

証券コード:5401



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

2018年度 2Q決算説明会

2018年11月2日

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

© 2018 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION All Rights Reserved.



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

1. 2018年度上期実績・通期見通し

2. 中期経営計画の進捗状況

3. 参考資料

1. 2018年度上期実績・通期見通し



2018年度上期実績・通期見通しの概況

事業環境

- **国内鉄鋼需要**：自動車向け・産業機械向けを中心に堅調に推移
- **海外鉄鋼需要**：全体として増加基調維持

中国－成長に鈍化傾向見られるも景気は安定的に推移、
北米－堅調維持、欧州・新興国－緩やかな回復

トピックス

- **単独粗鋼** 上期：2,050万 t (2Q:1,021万 t) -台風・豪雨等の天災・物流混乱、上工程トラブル
下期：2,160万 t 程度 - 設備と人の強化への取り組みを継続

設備管理・操業ノウハウの一体的見直し、設備診断・点検手法の改善による予防保全の強化等

- **自然災害損失**： 経常損益影響 上期約▲270億円・下期約▲80億円
(台風・豪雨・地震) 上期特別損失 ▲210億円 (日新呉発電所等の被災設備復旧費用等) } **FY18合計：約▲560億円**

- **つくる力の継続強化**：室蘭第2高炉改修（2020年度下期立上予定）
名古屋第3コークス炉リフレッシュ（2021年度上期立上予定）を決定
- **グローバル戦略**：エッサー社債権者委員会が共同買収パートナーであるAMを落札者に選定
- **素材総合対応力強化**：10月1日 日鉄ケミカル&マテリアルが発足

決算概況

(億円)	上期		下期見通し	年度見通し
	[日本基準]	[IFRS]	[IFRS]	[IFRS]
経常/事業利益 ^{*1}	1,515	1,580	1,920	3,500
当期利益 ^{*2}	1,412	1,170	1,230	2,400
ROS	5.2%	5.4%	5.9%	5.6%
EBITDA ^{*3}	3,444	3,580	4,220	7,800

第2四半期末配当：
40円/株
連結配当性向
[IFRS] 30.2% ,
[日本基準] 25.0%

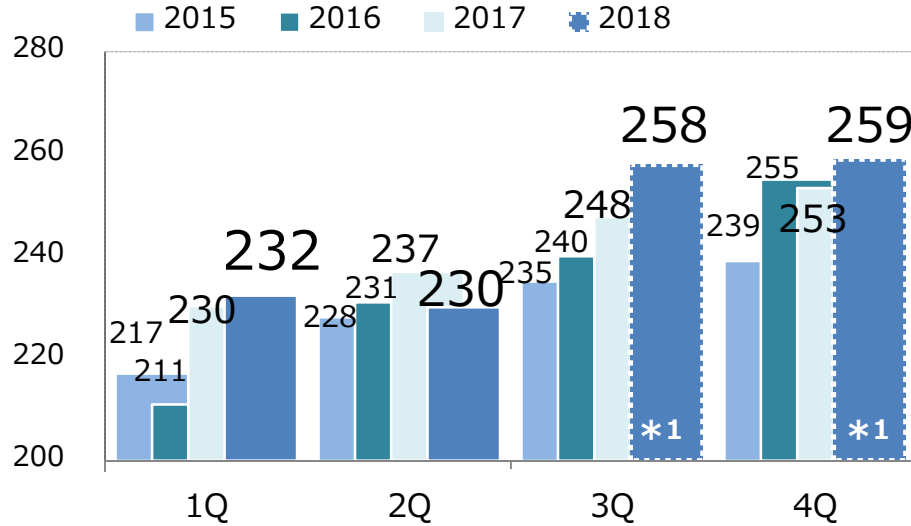
*1 事業利益＝持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販直費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。

*2 日本基準：親会社株主に帰属する当期純利益、IFRS：親会社の所有者に帰属する当期利益

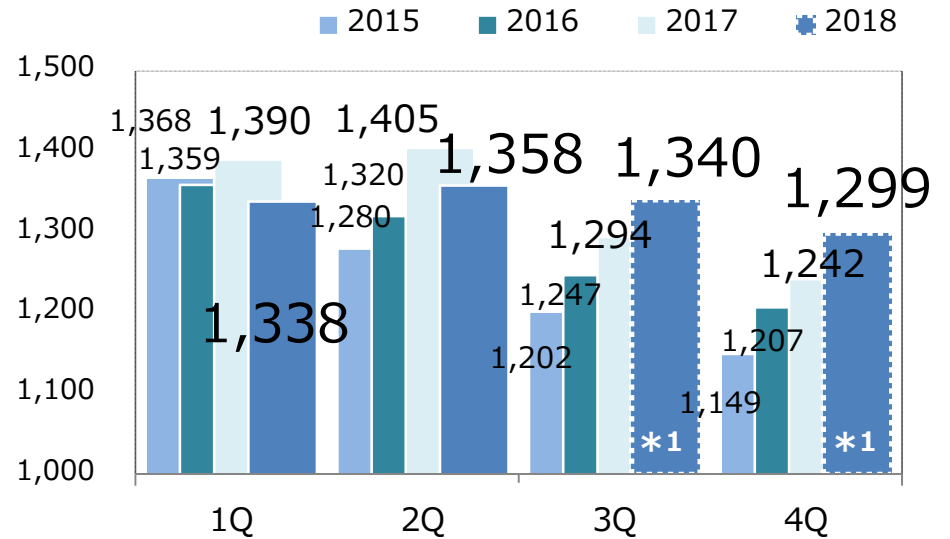
*3 日本基準：経常利益-ネット支払利息+減価償却費、IFRS：事業利益+減価償却費

国内主要分野活動水準

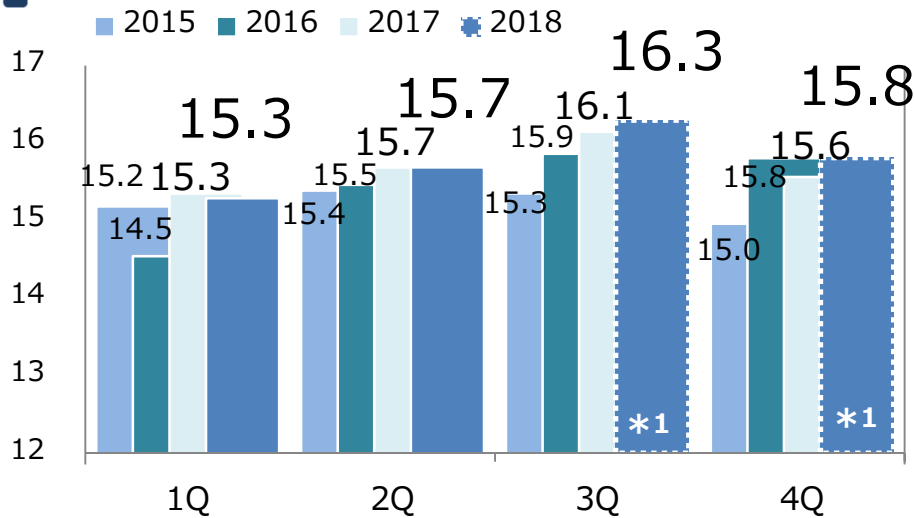
国内完成車生産台数 (万台)



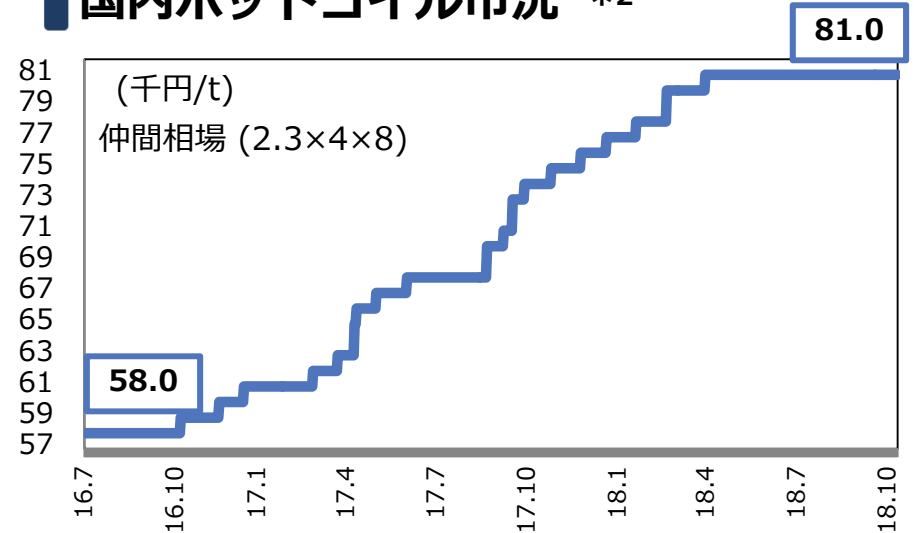
非住宅着工床面積 (万㎡)



国内鋼材消費 (百万 t)



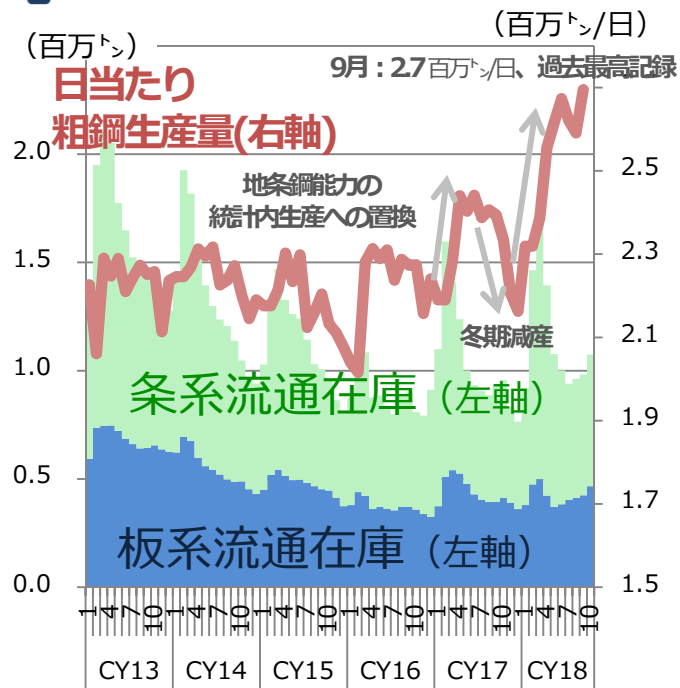
国内ホットコイル市況 *2



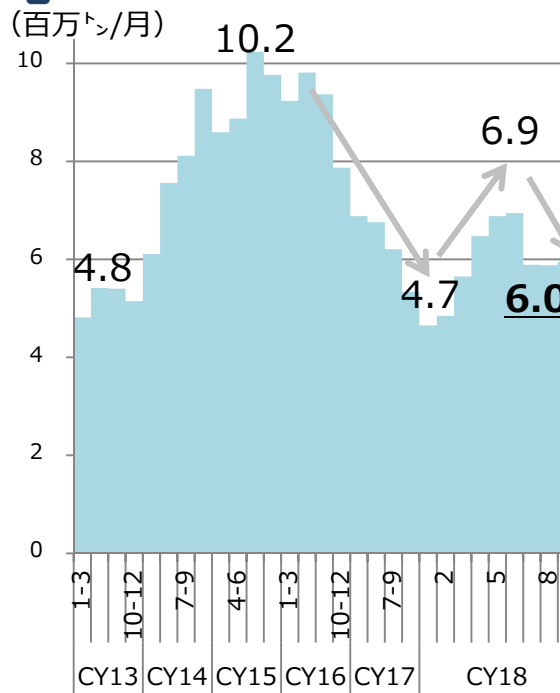
*1 9月上旬見込み値 *2 出典：鉄鋼新聞

中国鋼材需給・市況

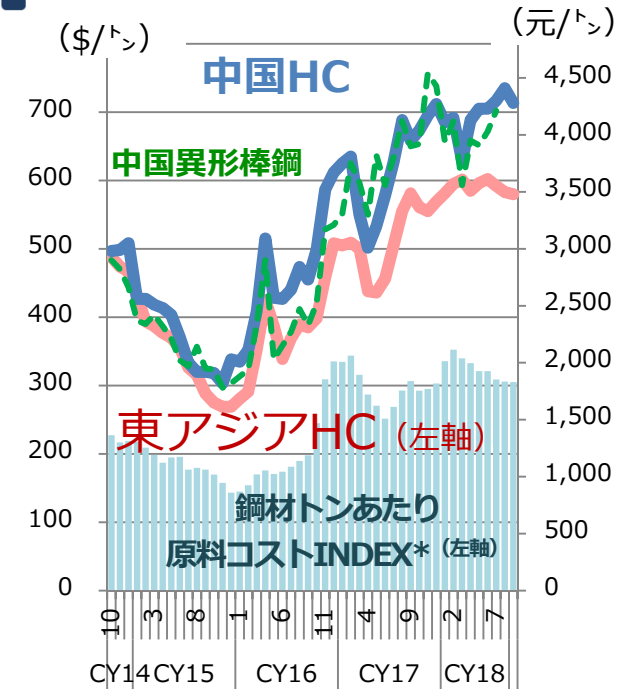
中国粗鋼生産と鋼材流通在庫



中国鋼材輸出



鋼材市況



鉄鋼需給・市況：9月粗鋼生産量は10月からの環境減産に備えた造りだめ等で日産量加工最高記録も、需給堅調に伴い、在庫は低位、市況高値維持。

経済指標：一部指標で成長幅鈍化の兆しも、政府による金融政策、所得税減税等の対策もあり、経済は安定的に推移 ⇒ 米中貿易摩擦影響、政府の財政政策動向を注視

・7-9月GDP +6.5%、9年半ぶりの低水準

・9月新車販売台数239万台(前年同月比▲12%)、3か月連続の前年同期比減も、1-9月累計では前年同期比+1.5%

出典:日本鉄鋼連盟、鋼之家、当社推定 * 鉱石市況×1.7 + 石炭市況×0.9で計算

© 2018 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION All Rights Reserved.

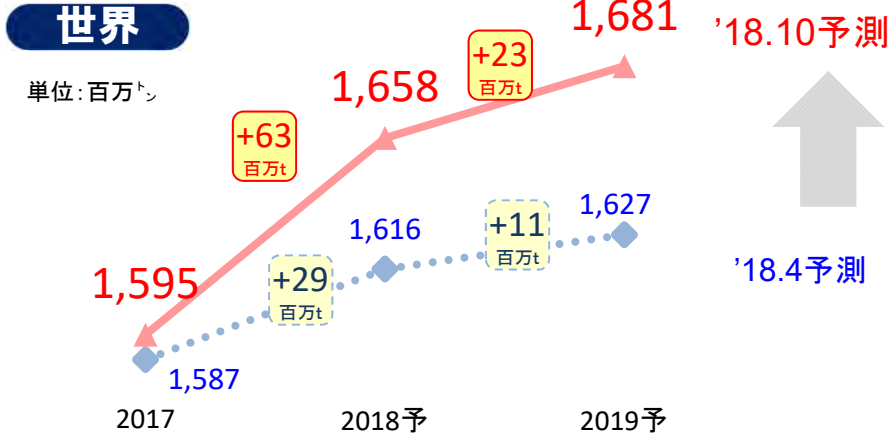


新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

世界鋼材需要

Worldsteel 鉄鋼需要予測値



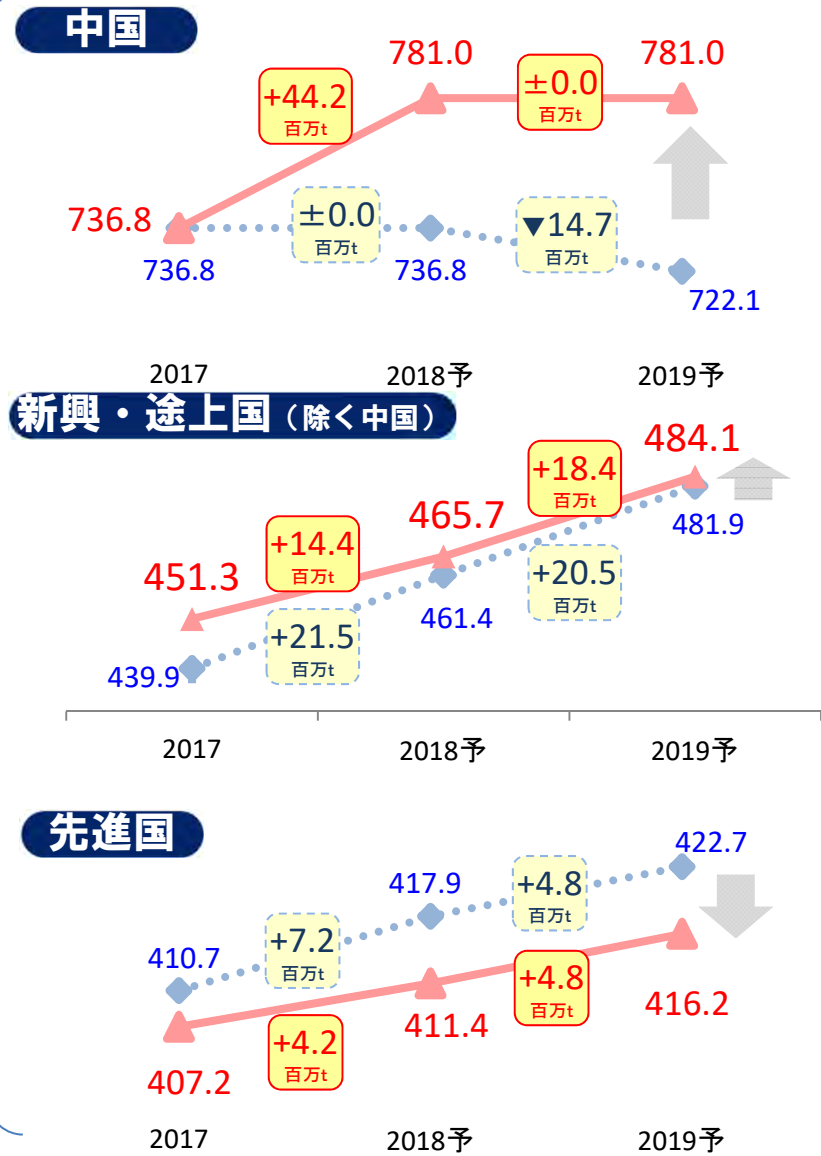
【世界】 2018年は先進国における設備投資回復、新興国経済改善等で堅調に推移。

【中国】 財政・金融緩和効果等あり安定的に推移。

貿易戦争が世界経済に与える影響、欧米金融政策の動向と新興国経済への影響には注視が必要。

Cf. 経済成長率 IMF 予測値推移 (単位: %)

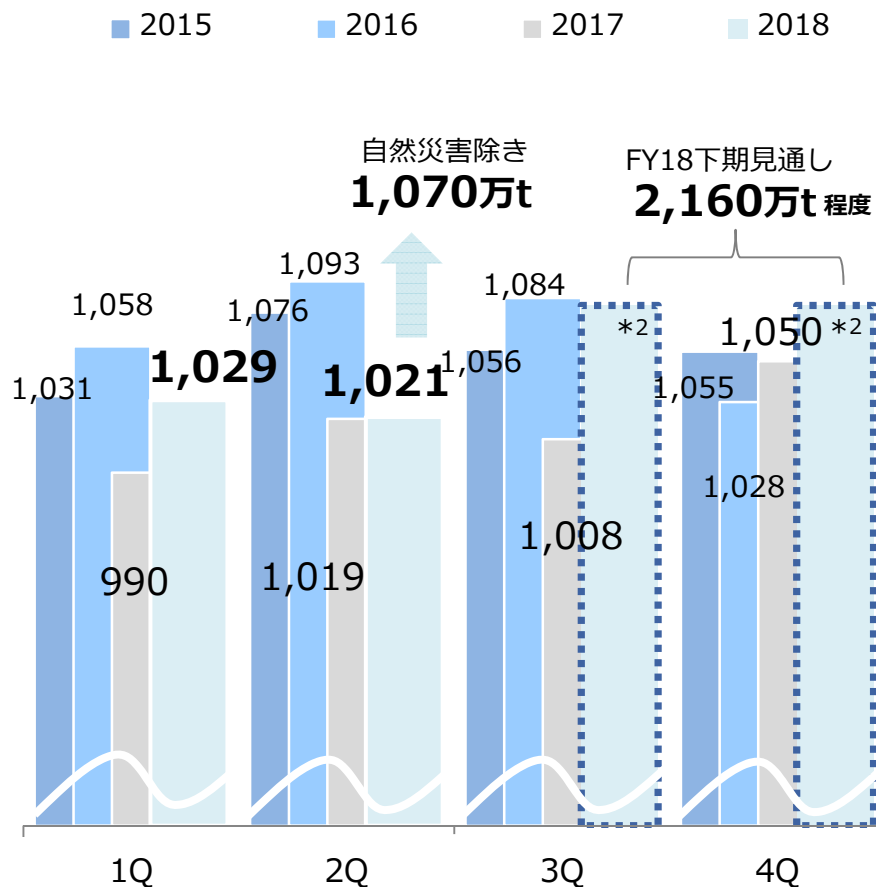
	2018				2019			
	世界	先進国	新興国	ウチ中国	世界	先進国	新興国	ウチ中国
'18.10	3.7	2.4	4.7	6.6	3.7	2.1	4.7	6.2
'18.7	3.9	2.4	4.9	6.6	3.9	2.2	5.1	6.4
'18.4	3.9	2.5	4.9	6.6	3.9	2.2	5.1	6.4



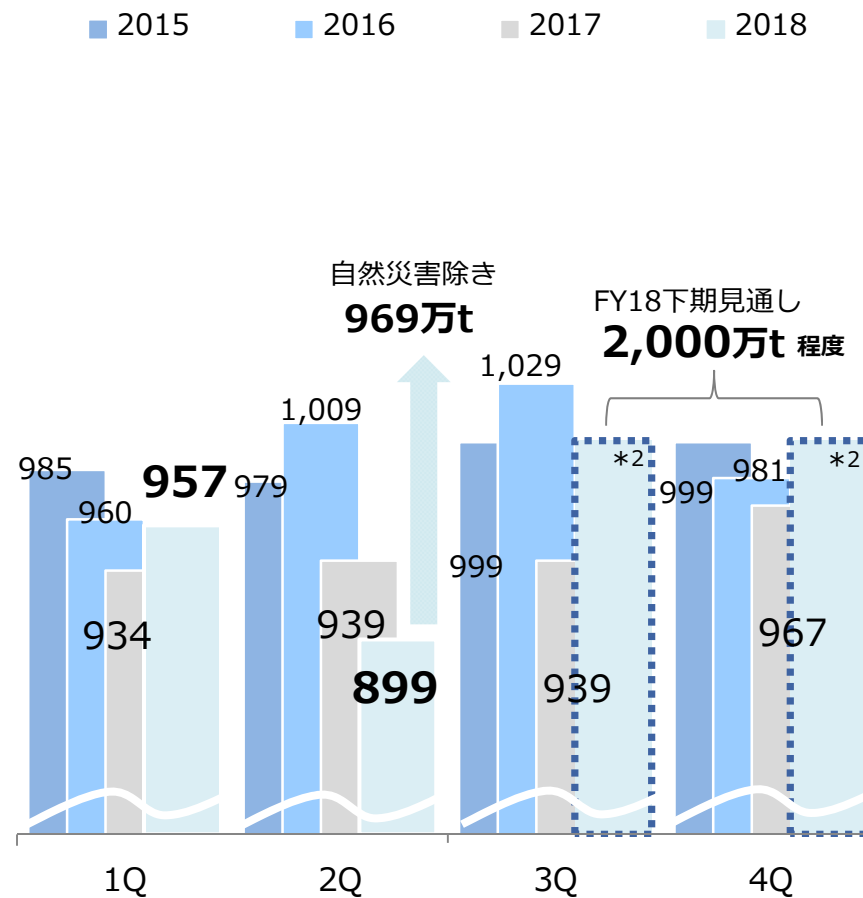
出典: World Steel Association, IMF

生産出荷数量推移

粗鋼量 (単独) *1



鋼材出荷量



*1 ~FY2017：日鉄住金鋼鉄和歌山含む

*2 2018年度3Q,4Q棒グラフ=2018下期見通し÷2

© 2018 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION All Rights Reserved.



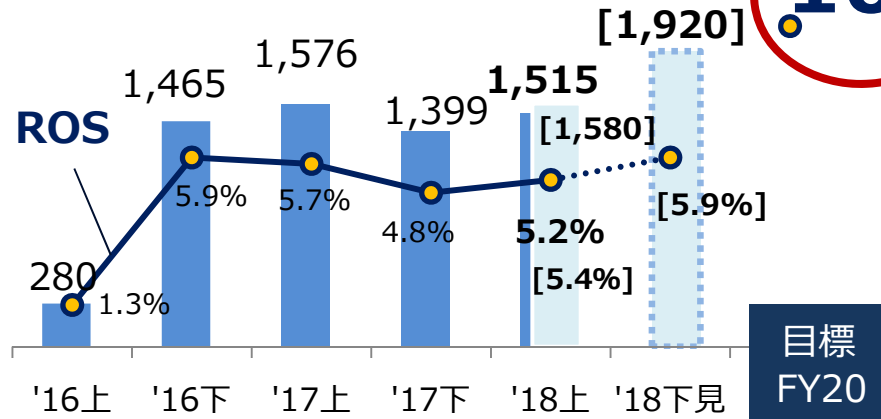
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

主要指標推移

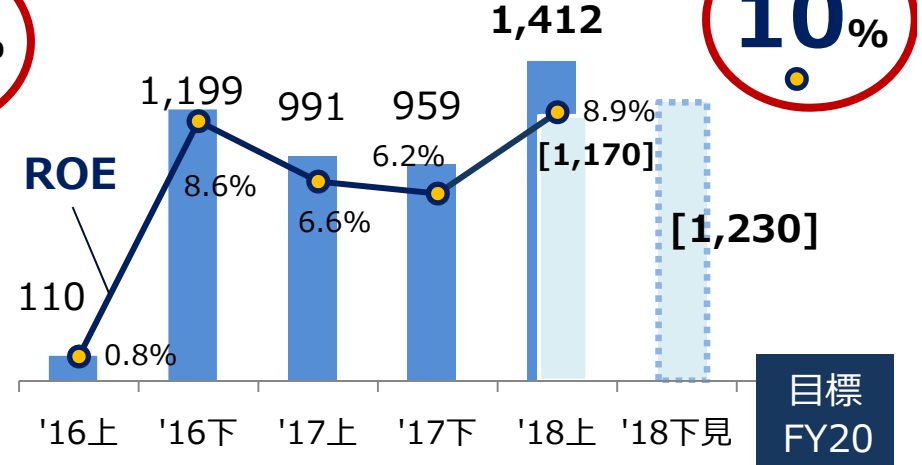
経常利益/事業利益(億円)

[]内の数値=IFRSベース

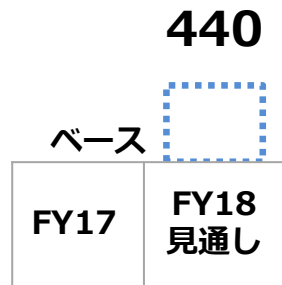


当期利益(億円) *1

[]内の数値=IFRSベース

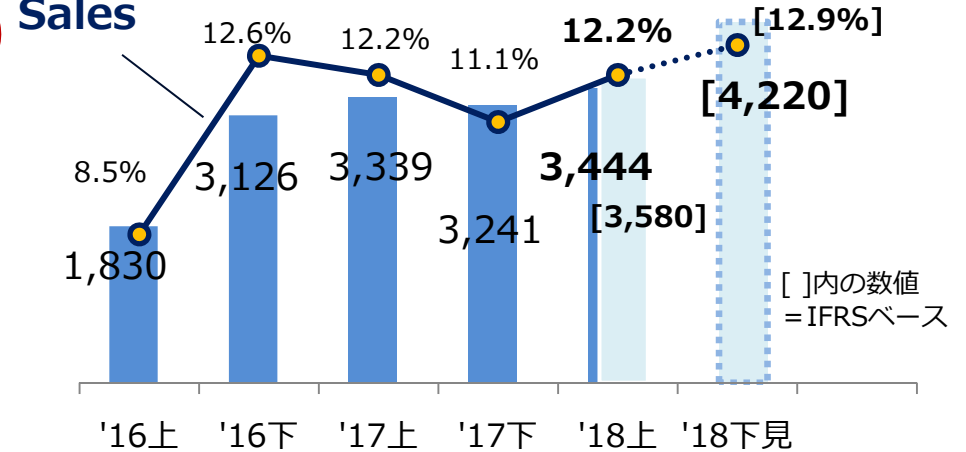


コスト改善(億円)



1,500

EBITDA/Sales EBITDA(億円) *2

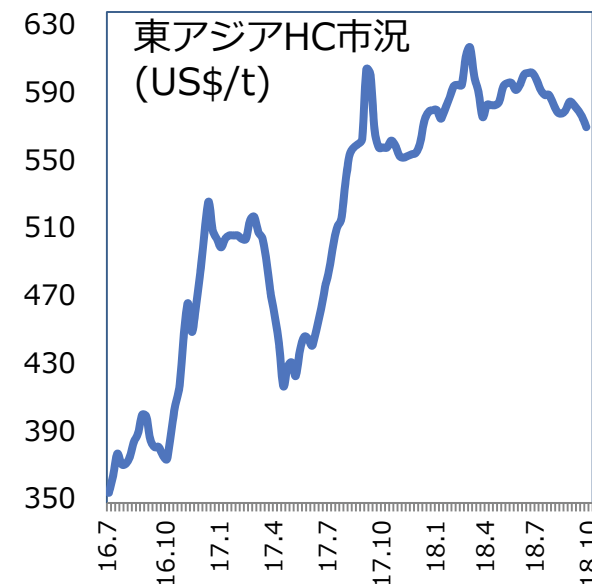
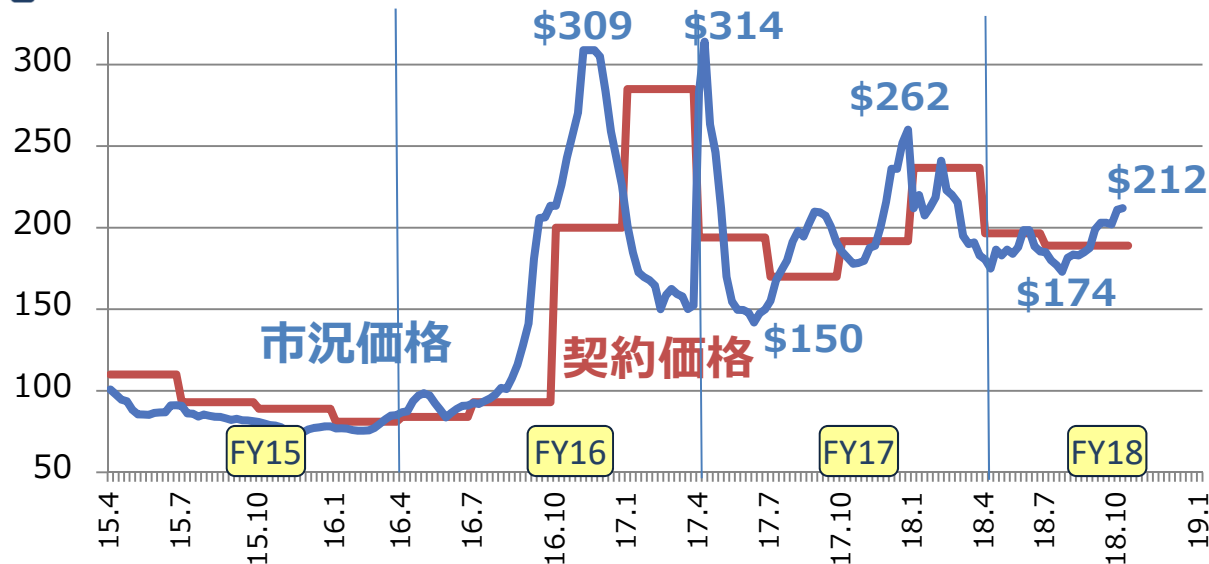


*1 日本基準：親会社株主に帰属する当期純利益、IFRS：親会社の所有者に帰属する当期利益

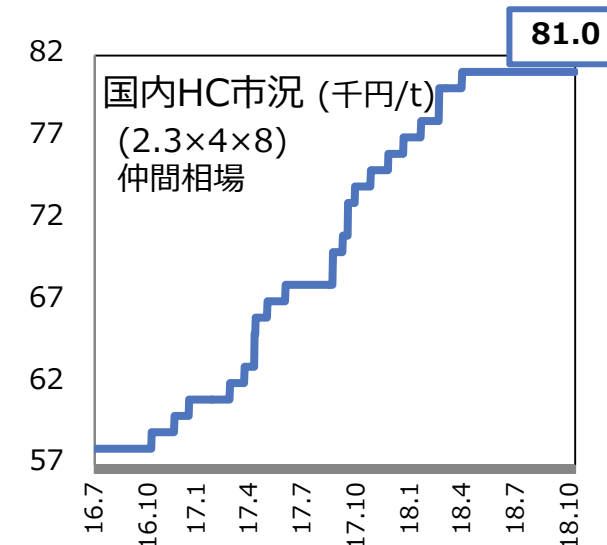
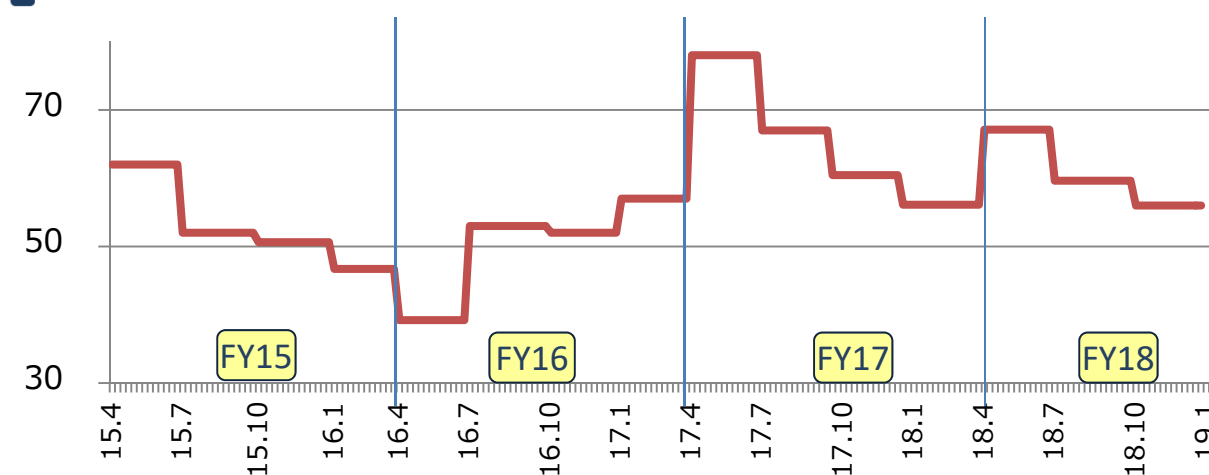
*2 日本基準：経常利益-ネット支払利息+減価償却費、IFRS：事業利益+減価償却費

主原料価格・ホットコイル市況価格推移

強粘結炭 (US\$/wmt)



粉鉱石 (US\$/dmt)



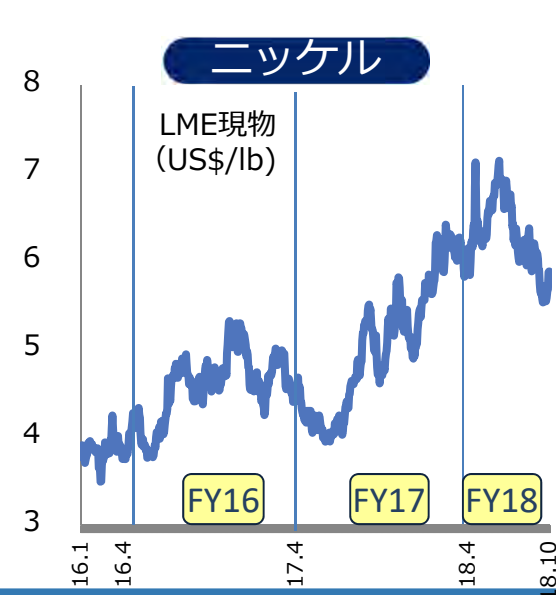
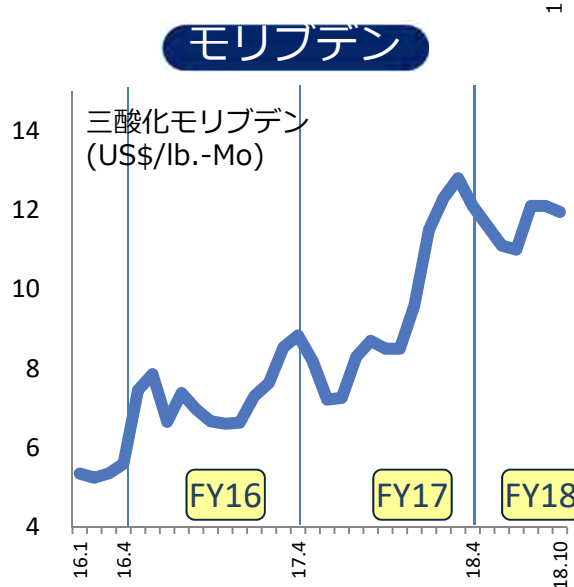
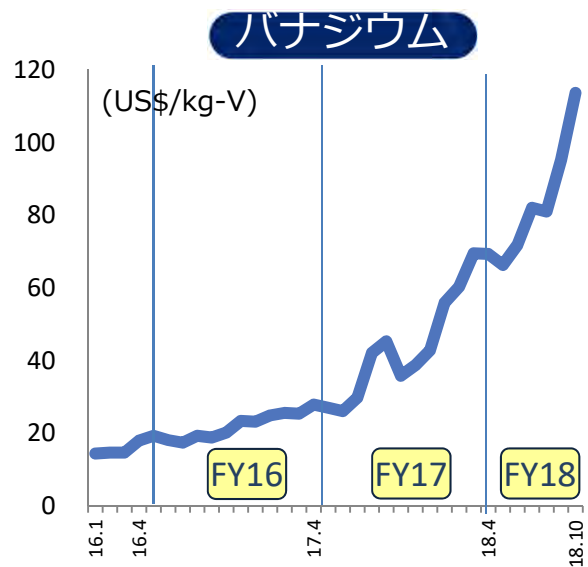
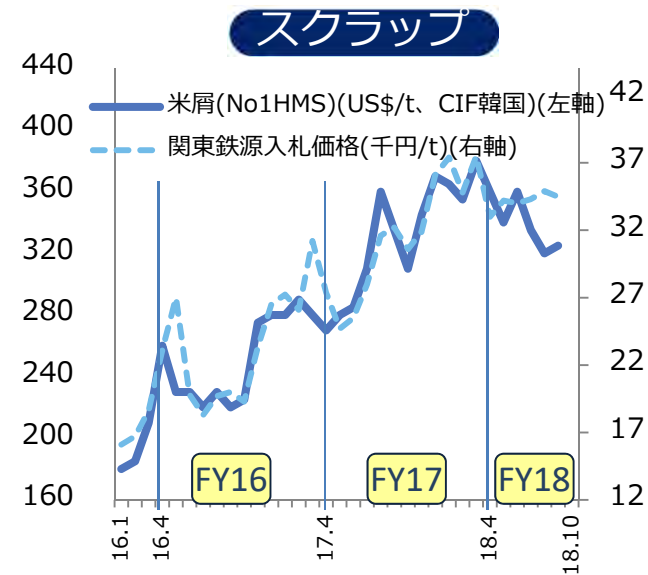
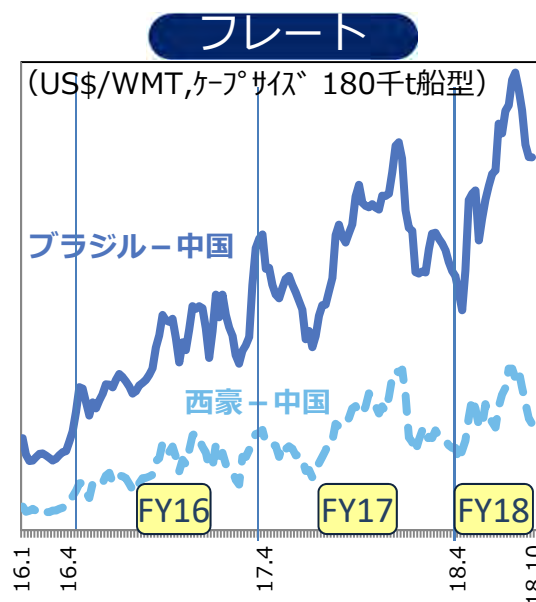
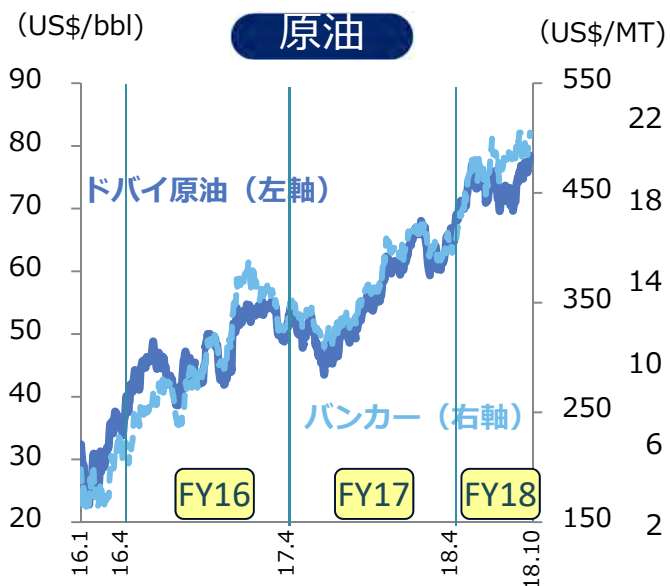
出典:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

市況品価格上昇①



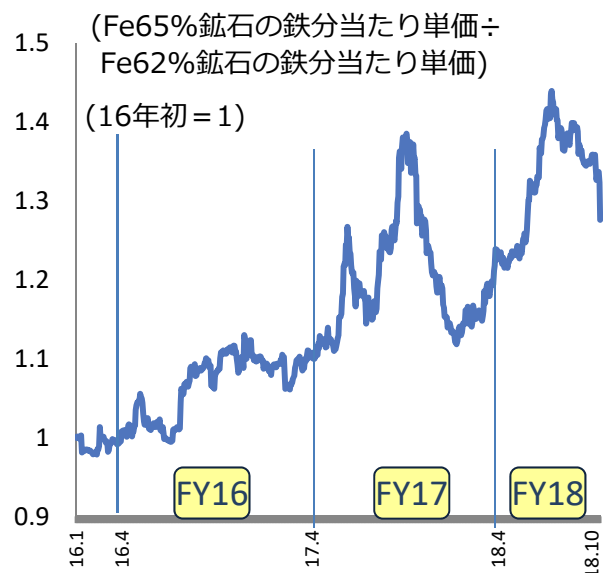
出典:LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

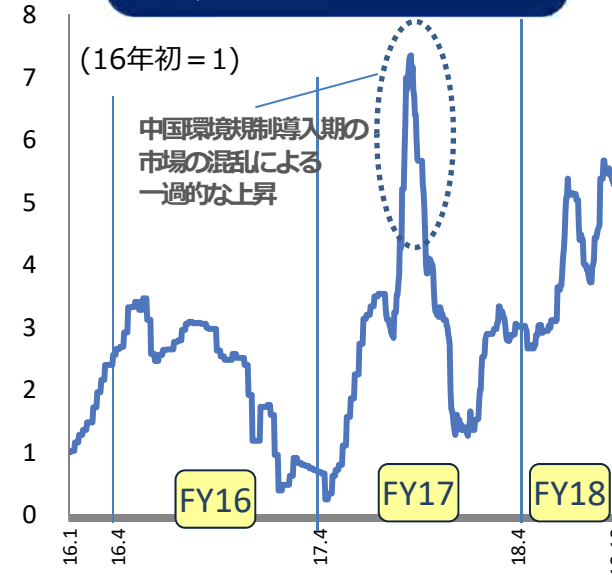
Fe65%高品位プレミアム



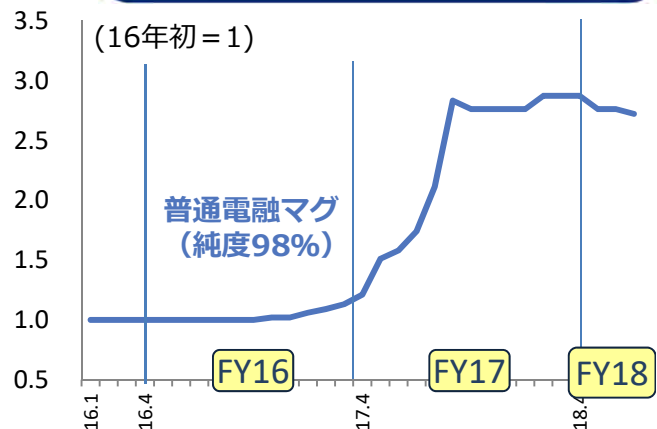
ペレットプレミアム



塊鉱プレミアム



耐火物原料(マグネシア)



海上貨物輸送



道路貨物輸送



出典：日本銀行企業物価指数、各種統計資料・当社推定



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

当社製鉄事業 主要指標

(単位：万トン)	FY17					FY18						差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	*3 (上期 見通し)	上期	下期 見通し	年度 見通し	17/上 → 18/上	18/上見 →*3 18/上	18/上 → 18/下見	17年 → 18年見
出銑量(単独)*1	992	1,013	2,005	2,057	4,061	1,025	1,024	(2,120) 程度	2,049	2,140 程度	4,180 程度	+45	-71 程度	+91 程度	+119 程度
粗鋼生産量(連結)	1,149	1,174	2,323	2,379	4,702	1,189	1,176	(2,440) 程度	2,365	2,530 程度	4,900 程度	+43	-75 程度	+165 程度	+198 程度
粗鋼生産量(単独)*2	990	1,019	2,009	2,058	4,067	1,029	1,021	(2,130) 程度	2,050	2,160 程度	4,210 程度	+41	-80 程度	+110 程度	+143 程度
鋼材出荷量	934	939	1,872	1,907	3,779	957	899	(1,980) 程度	1,856	2,000 程度	3,850 程度	-16	-124 程度	+144 程度	+71 程度
シームレス出荷量	24	23	47	49	96	25	22	(51) 程度	47	56 程度	102 程度	+0	-4 程度	+9 程度	+6 程度
鋼材平均価格 (千円/トン)	84.0	83.0	83.5	85.8	84.7	87.2	90.2	(88) 程度	88.7	90 程度	89 程度	+5.1	+0.7 程度	+1 程度	+5 程度
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	41.6	41.5	41.6	40.8	41.2	40.6	41.2	(41) 程度	40.9	40 程度	41 程度	-0.6	-0.1 程度	-0.9 程度	-0.2 程度
為替レート(¥・\$)	111	111	111	111	111	108	111	(110) 程度	109	110 程度	110 程度	2円高	1円高 程度	1円安 程度	1円高 程度

*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山(FY2017)含み *3 8/2 1Q決算時公表値

*2 日鉄住金鋼鉄和歌山含み(FY2017)



2018年度上期実績【日本基準】

(単位：億円)	FY17					FY18				差異	
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	*3 (上期 見通し)	上期	17/上 → 18/上	*3 18/上見 → 18/上
売上高	13,554	13,896	27,450	29,235	56,686	14,408	14,625	(30,000)	29,034	+1,584	-966
営業損益	665	334	999	823	1,823	481	385		867	-132	
経常損益	1,079	496	1,576	1,399	2,975	877	638	(1,500)	1,515	-61	+15
ROS	8.0%	3.6%	5.7%	4.8%	5.2%	6.1%	4.4%	(5.0%)	5.2%	-0.5%	+0.2%
特別損益	-	-29	-29	-47	-76	102	-25		77	+106	
当期損益*1	713	278	991	959	1,950	963	449	(1,300)	1,412	+421	+112
ROE	9.6%	3.7%	6.6%	6.2%	6.4%	12.2%	5.7%		8.9%	+2.3%	
[1株当たり当期損益]	[80.8]	[31.5]	[112.3]	[108.7]	[221.0]	[109.2]	[50.9]	[147.0]	[160.1]	[+47.7]	[+13.1]
EBITDA *2	1,951	1,388	3,339	3,241	6,580	1,835	1,609		3,444	+105	
EBITDA/Sales	14.4%	10.0%	12.2%	11.1%	11.6%	12.7%	11.0%		11.9%	-0.3%	
EBITDA/t (千円/t)	17.1	11.9	14.4	13.7	14.1	15.4	13.7		14.6	+0.2	

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*3 8/2 1Q決算時公表値

*2 経常利益－ネット支払利息＋減価償却費（定義変更）



特別損益【日本基準】

	FY17					FY18		
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	上期
特別損益 (単位:億円)	-	-29	-29	-47	-76	102	-25	77
投資有価証券売却益	-	-	-	256	256	102	185	287
減損損失	-	-	-	-156	-156			
設備休止関連損失	-	-29	-29	-87	-116			
災害損失	-	-	-	-	-		-210	-210
事業再編損	-	-	-	-61	-61			

自然災害影響 (7/6 平成30年7月豪雨、9/4 台風21号、9/6 北海道胆振東部地震、9/30 台風24号)

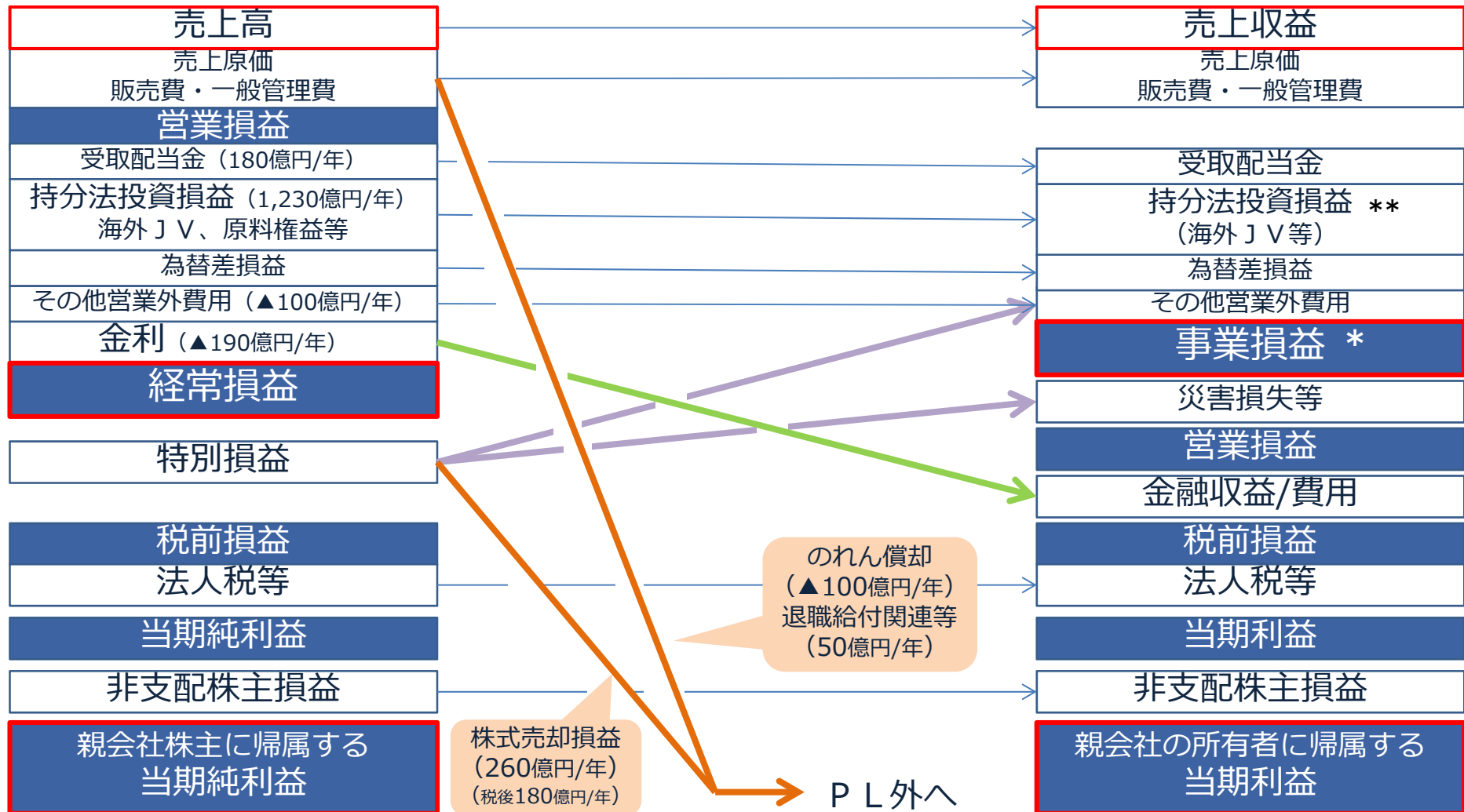
(単位:億円)	上期	下期見通し	FY18見通し	
合計	-480	-80	-560	
経常損益	-270	-80	-350	
当社	-220	-50	-270	
生産出荷	(▲70万t) -180	(▲15万t) -50	(▲85万t) -230	()内の数値 = 出荷量影響
コスト	-40		-40	
日新製鋼	-50	-30	-80	
特別損失	-210	-	-210	日新呉発電所復旧費用等



IFRSと日本基準の段階損益

日本基準（～2018.3Q決算）（）内の数値は2017年度実績(10億円単位の概数)

IFRS（2018年度決算～）



* 事業利益 = 持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。

** IFRS移行に伴い連結範囲の変更が発生（一部持分法適用会社→連結子会社化・比例連結化）

日本基準→IFRS 基準差

	2017年度		2018上期	
	経常/事業利益	当期利益	経常/事業利益	当期利益
日本基準	2,975	1,950	1,515	1,412
IFRS*	2,887	1,808	1,580	1,170
差異	-88	-142	+60	-250
1. 会計処理差異	+54	-142	-20	-250
のれん非償却化	+105	+103	+50	+50
退職給付関連等	-51	-69	-70	-100
投資有価証券関連	—	-176	—	-200
2. 表示組替	-142	—	+80	—
金融収支(事業損益外へ)	+192	—	+80	—
特別損益(事業損益内へ)	-334	—	—	—

*IFRS適用後も、有形固定資産の償却方法は定率法を継続



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

2018年度上期実績・年度見通し【IFRS】

	FY2017 年度	FY2018			差異	
		上期	下期見通し	年度見通し	18/上→18/下見	17年→18年見
売上高（連結）（億円）	57,129	29,400	32,600	62,000	+3,200	+4,871
事業利益 ^{*1} （億円）	2,887	1,580	1,920	3,500	+340	+613
製鉄 ^{*2}	2,368	1,320	1,680	3,000	+360	+632
当期利益 ^{*3} （億円）	1,808	1,170	1,230	2,400	+60	+592
R O S	5.1%	5.4%	5.9%	5.6%	+0.5%	+0.6%
一株当たり当期利益	[204.9]	[132.6]	[136.4]	[269.0]	[+3.9]	[+64.1]
EBITDA ^{*4}		3,580	4,220	7,800	+640	
EBITDA/Sales		12.2%	12.9%	12.4%	+0.7%	
EBITDA/t（千円/t）		15.1	16.3	15.8	+1.2	

*1 事業利益 = 持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販直費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。

*2 17年度製鉄以外セグメントは日本基準数値。製鉄セグメントには日本基準-IFRS差異含む。

*3 親会社の所有者に帰属する当期利益 *4 事業利益 + 減価償却費

経常損益分析 (FY17/上期→FY18/上期)【日本基準】

(単位:億円)	FY17/上期 [A]	FY18/上期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,576	1,515	-61
製鉄	1,287	1,266	-21
鉄以外セグメント	232	282	+50
調整額	56	-33	-89

*1 粗鋼+41万ト(2,009→2,050)
出荷▲16万ト(1,872→1,856)

*上記、17年度上期生産出荷量は、大分厚板火災影響含み。
18年度上期生産出荷数量は、自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。

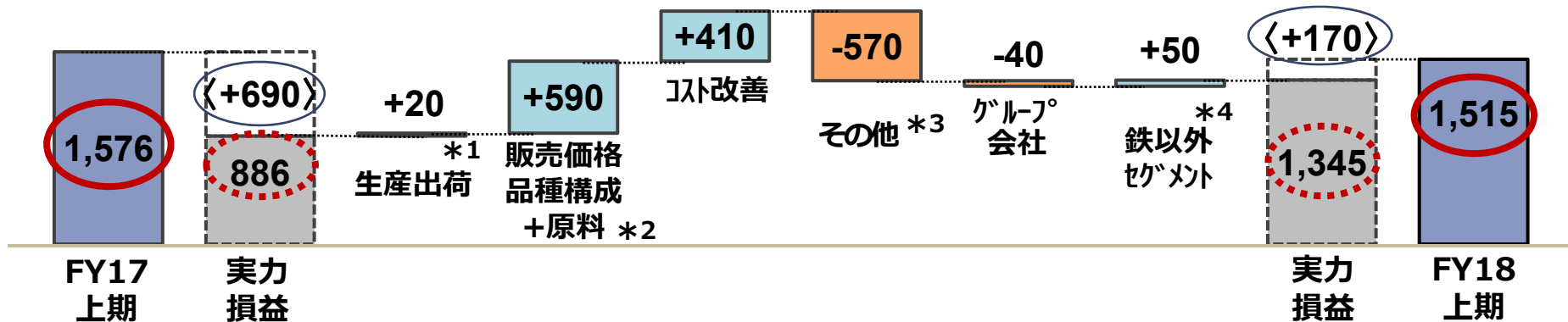
*2 キャリオーバー-影響 +120含む (-130→-10)

*3 為替+ ~、償却費増、長期貯蔵品固定資産化
18上期上工程工事集中影響等

*4 インジ+10、化学+32、新素材+1、NSSOL+8

■ 増益要因
■ 減益要因

<一過性>	17上	18上	増減
在庫評価差	+600	+280	▲320
為替差損益	▲10	+60	+70
Gr会社一過性	+200	+100	▲100
大分火災影響	▲100	~	+100
自然災害影響	~	▲270	▲270
合計	+690	+170	▲520



経常損益分析 (FY17/下期→FY18/上期) 【日本基準】

(単位:億円)	FY17/下期 [A]	FY18/上期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,399	1,515	+116
製鉄	1,169	1,266	+97
鉄以外セグメント	265	282	+17
調整額	-36	-33	+3

*1 粗鋼▲8万ト(2,058→2,050)
出荷▲51万ト(1,907→1,856)

*上記、18年度上期生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。

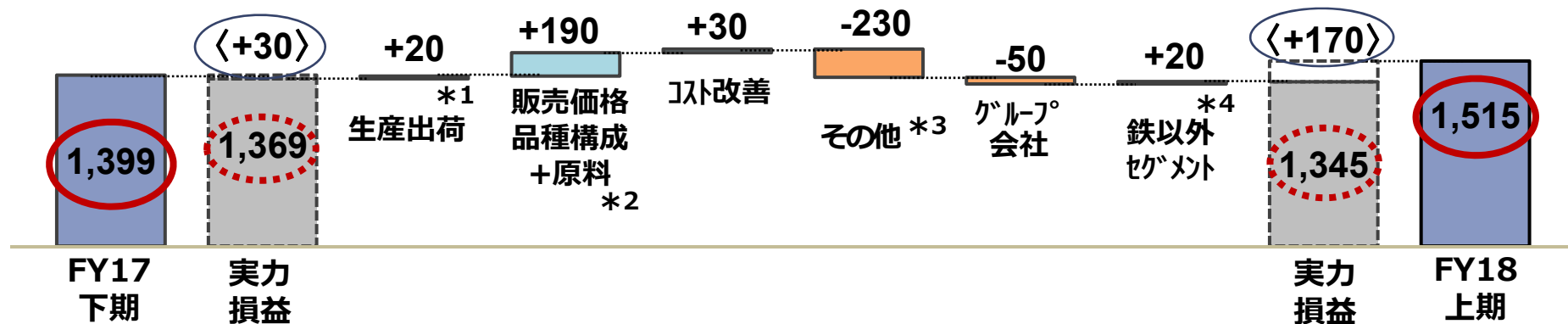
*2 キャリオーバー-影響 -90含む (80→-10)

*3 為替加-、償却費増、長期貯蔵品固定資産化
18上期上工程工事集中影響等

*4 インジ-42、化学+64、新素材+5、NSSOL-10

■ 増益要因
■ 減益要因

<一過性>	17下	18上	増減
在庫評価差	+30	+280	+250
為替差損益	▲60	+60	+120
Gr会社一過性	+60	+100	+40
自然災害影響	~	▲270	▲270
合計	+30	+170	+140



経常損益分析 (FY18/上期見通し→FY18/上期)【日本基準】²¹

(単位:億円)	FY18/上期見通し [A]	FY18/上期 [B]	増減 [A→B]
経常利益	1,500	1,515	+15
製鉄	1,300	1,266	-34
鉄以外セグメント	235	282	+47
調整額	-35	-33	+2

*1 粗鋼▲80万ト程度 (2,130程度→2,050)
出荷▲124万ト程度(1,980程度→1,856)

*上記、18年度上期生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。

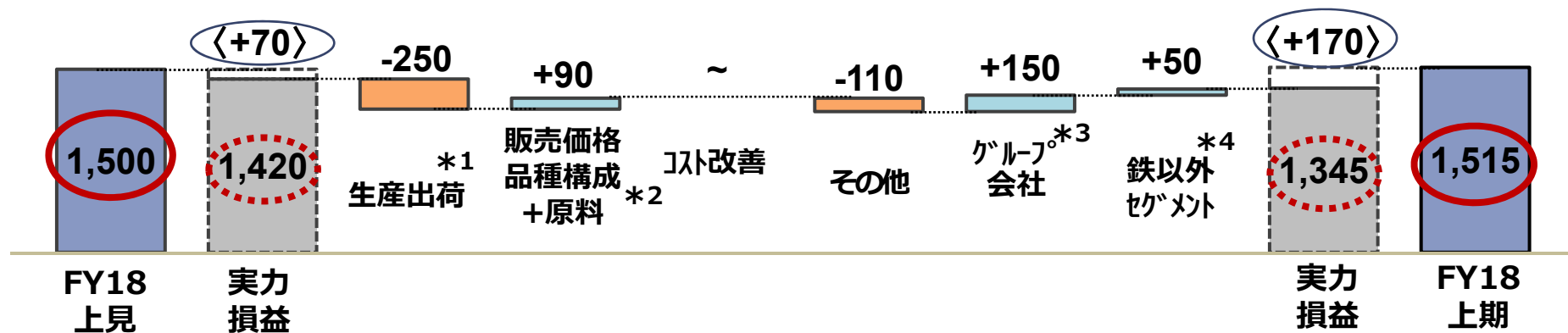
*2 キャリオーバー影響 -30含む(20→▲10)

*3 原料権益、品種事業部主管会社等

*4 インジコリング+4、化学+35、
新素材+2、NSSOL+5

■ 増益要因
■ 減益要因

<一過性>	18上見	18上	増減
在庫評価差	+60	+280	+220
為替差損益	+50	+60	+10
Gr会社一過性	+70	+100	+30
自然災害影響	▲100	▲270	▲170
合計	+80	+170	+90



事業損益分析 (FY18/上期→FY18/下期見通し)【IFRS】

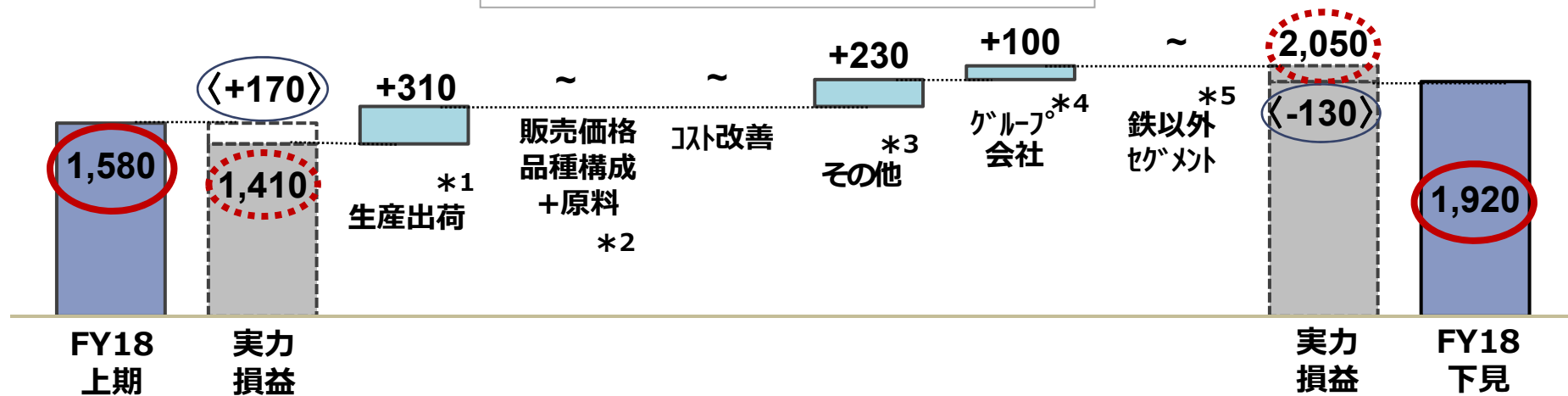
(単位:億円)	FY18/上期 [A]	FY18/下期 見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	1,580	1,920	+340
製鉄	1,320	1,680	+360
鉄以外セグメント	275	275	~
調整額	-15	-35	-20

*下記、18年度上期生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。

- *1 粗鋼+110万ト程度 (2,050→2,160程度)
出荷+144万ト程度(1,856→2,000程度)
- *2 キャリオーバー影響 +50 含む(▲10→40)
- *3 為替加-、
FY18上期上工程工事集中影響戻り等
- *4 OVAKO (新規連結) 等
- *5 インジコリング+25、化学-40、
新素材~、NSSOL+15

■ 増益要因
■ 減益要因

<一過性>	18上	18下見	増減
在庫評価差	+280	▲50	▲330
為替差損益	+60	~	▲60
Gr会社一過性	+100	~	▲100
自然災害影響	▲270	▲80	+190
合計	+170	▲130	▲300



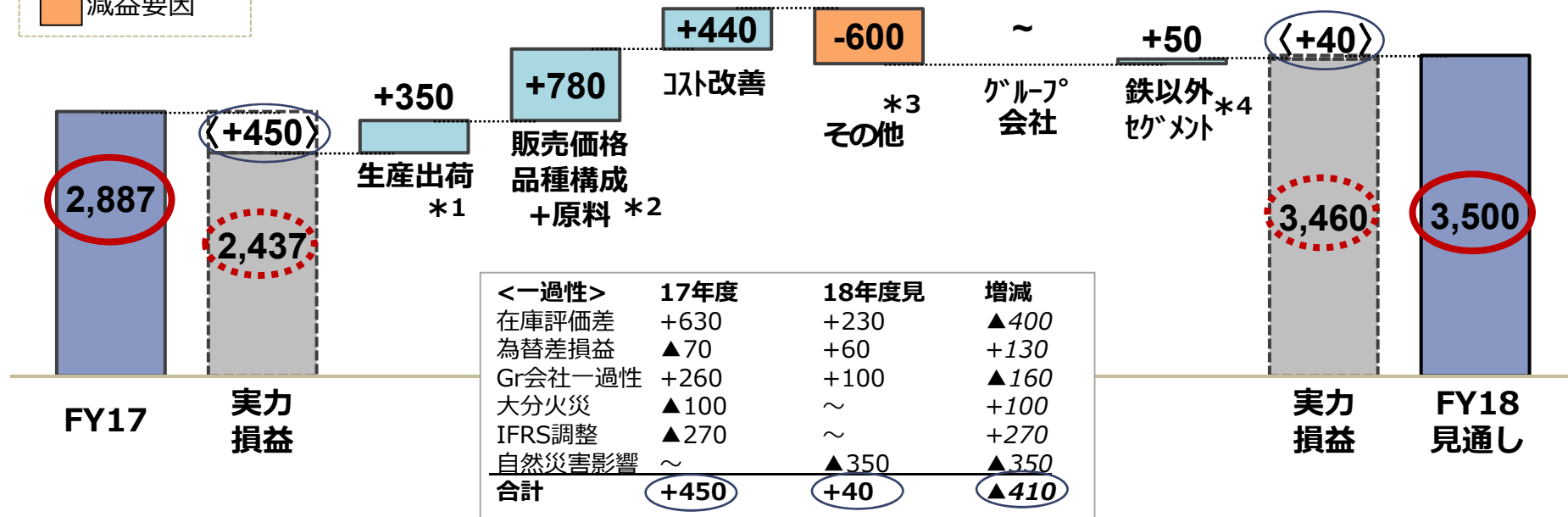
事業損益分析 (FY17年度→FY18年度見通し) 【IFRS】

(単位:億円)	FY17年度 [A]	FY18年度見通し [B]	増減 [A→B]
事業利益	2,887	3,500	+613
製鉄	2,368*	3,000	+631
鉄以外セグメント	498*	550	+52
調整額	20	-50	-70

*下記、17年度生産出荷量は大分厚板火災影響含み。
18年度生産出荷数量は自然災害影響含み。
但し、下記影響額整理においては、一過性に切り出し。

- *1 粗鋼+143万ト程度 (4,067→4,210程度)
出荷+71万ト程度(3,779→3,850程度)
- *2 キャリオーバー影響 +80含む(▲50→30)
- *3 為替+10、償却費増、長期貯蔵品固定資産化
18上期上工程工事集中影響等
- *4 インジ-6、化学+46、新素材+1、NSSOL+13

■ 増益要因
■ 減益要因

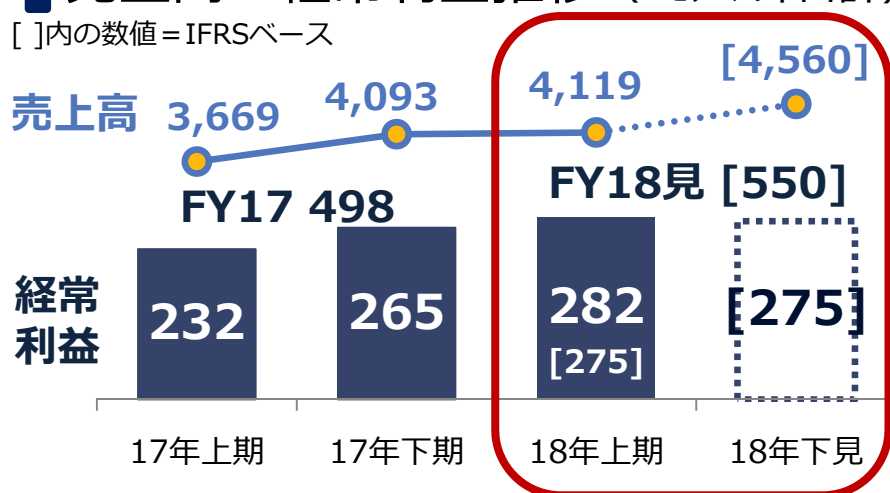


* 17年度製以外セグメント損益は日本基準数値、
製鉄セグメントには日本基準-IFRS差異含む

製鉄以外セグメント概況

売上高・経常利益推移（4セグメント合計） 2018年度 経常損益動向（前年度対比）

[]内の数値 = IFRSベース



(単位：億円)

エンジニアリング事業	↓ 減益	: 事業環境の緩やかな回復により増収も、資材価格の高騰等から利益レベルは横ばい。
化学事業	↑ 増益	: ニードルワークの価格改善や化学品の市況改善で増収見通し。経常損益は機能材料販売減あるも、ニードルワーク収益改善で増益見通し。
新素材事業	↑ 増益	: 金属箔等の電子材料、補修補強用途や液晶フィルム用ロールの複合材料の好調に加え、新興国における堅調なメカ担体需要により増収増益。
システムソリューション事業	↑ 増益	: 販管費増を見込むも、業務ソリューション、サービスソリューション共に好調により増収増益の見通し。

エンジニアリング	2017		2018	
	上期	年度	上期	年見*
売上高	1,341	2,942	1,613	3,500
経常利益	19	91	29	85*

化学	2017		2018	
	上期	年度	上期	年見*
売上高	983	2,007	1,057	2,200
経常利益	93	154	125	200*

新素材	2017		2018	
	上期	年度	上期	年見*
売上高	179	370	202	400
経常利益	11	19	12	20*

システムソリューション	2017		2018	
	上期	年度	上期	年見*
売上高	1,165	2,442	1,246	2,580
経常利益	107	232	115	245*

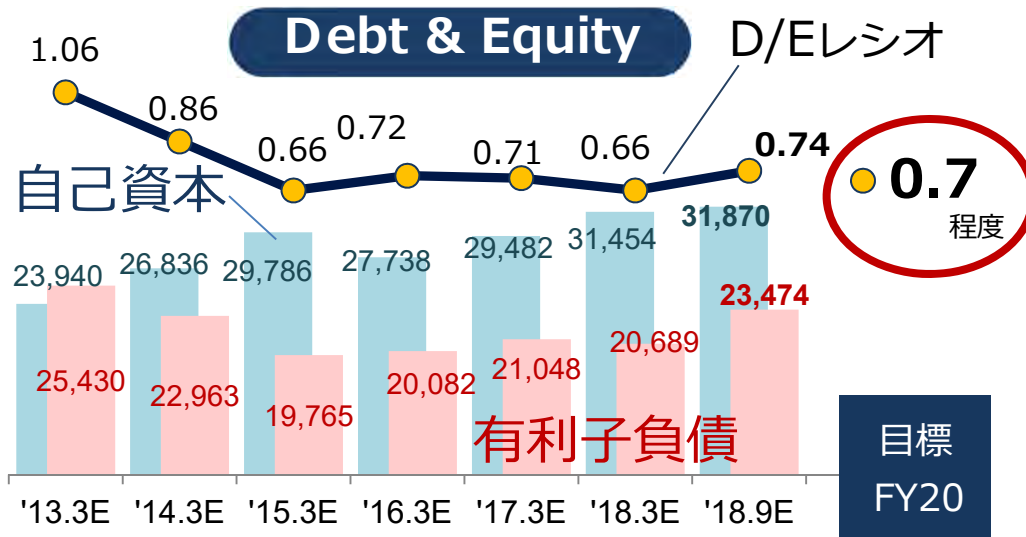
* 2018年度見通しはIFRSベース(事業利益)、但し日本基準との差異は僅少。



貸借対照表

(億円)	2018年3月末	2018年9月末
流動資産合計	23,995	25,596
たな卸資産	13,800	15,083
固定資産合計	51,268	51,923
有形固定資産	28,749	29,504
投資有価証券	8,713	8,387
関係会社株式	10,696	10,253
資産合計	75,263	77,519

(億円)	2018年3月末	2018年9月末
負債合計	40,108	42,042
有利子負債	20,689	23,474
純資産合計	35,155	35,476
自己資本	31,454	31,870
評価差額金*	3,131	2,959
非支配株主持分	3,700	3,606
負債純資産合計	75,263	77,519



* その他有価証券評価差額金

設備投資・減価償却費

2018年度より
会計処理方法を変更

資産・費用科目変更ないし費用期間配分の変更であり、
キャッシュフローへの影響はなし

長期貯蔵品固定資産化 対象：圧延ロール等（1年超にわたり計画的に使用する貯蔵品）

【資産科目】 棚卸資産→固定資産

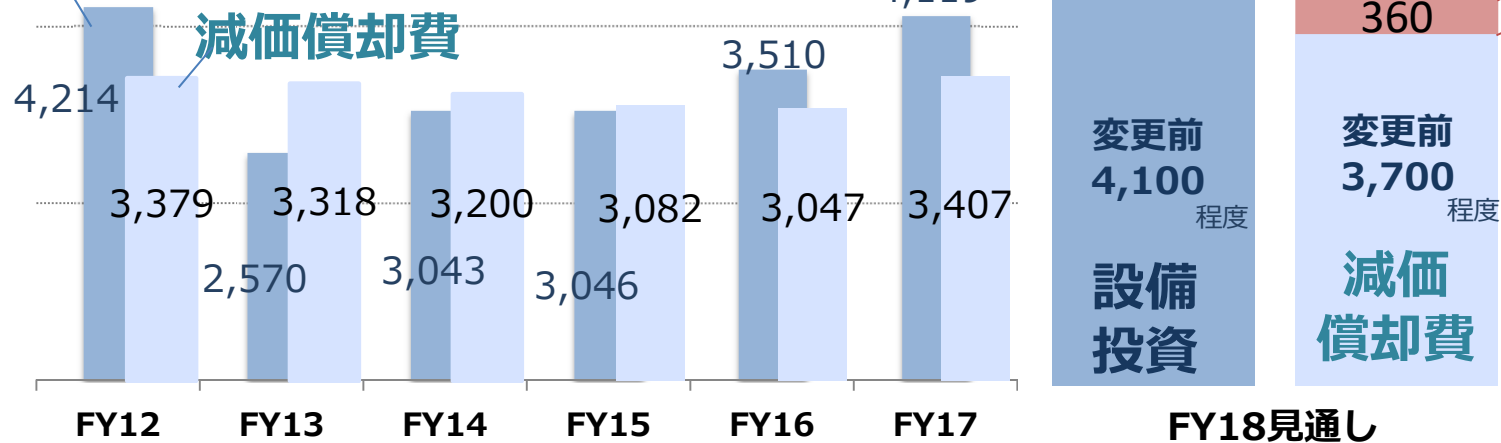
【費用科目】 減耗度合いに応じて材料費計上→定率法により償却費計上・・・2018年度見通し 約360億円/年*
（* 2018年度の期首残高の償却の影響で、数年間は償却>投資となる）

【キャッシュフロー科目】 材料費→設備投資・・・購入額 約200億円/年

IFRS移行影響 リース設備（協力会社投資）の固定資産計上・償却費計上、
連結範囲変更（一部持分法適用会社⇒連結子会社・比例連結）

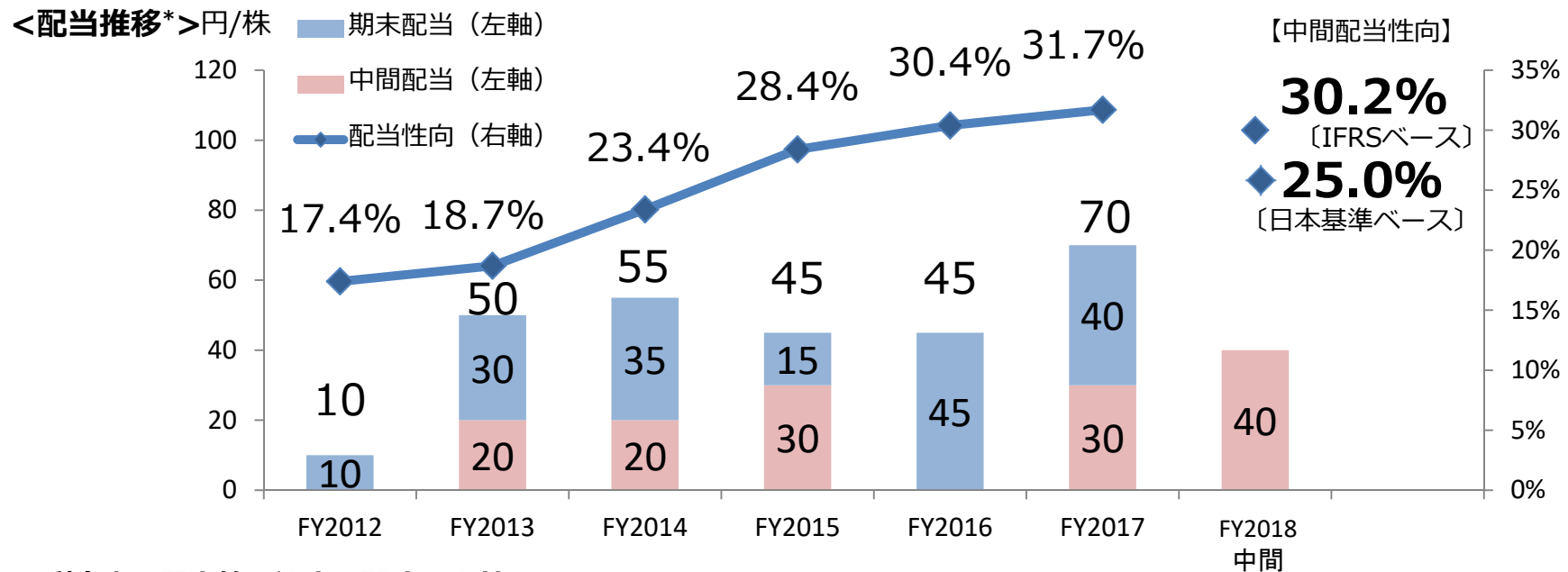
（単位：億円）

設備投資



当期末の剰余金の配当

当第2四半期末の剰余金の配当については、既公表の配当方針に従い、1株につき40円（連結配当性向（IFRSベース）30.2%）とさせていただきます。なお、当期末の配当については第3四半期決算発表時に公表する予定です。



<剰余金の配当等の決定に関する方針>

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

*2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2012年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定



ESGへの取り組み



「ジャイロプレス工法[®]」南海トラフ地震を想定した大規模な津波対策に初採用

～ジャイロプレス工法[®]は(株)技研製作所と当社の共同開発工法～

【ジャイロプレス工法[®]の特長】

低振動・低騒音、鋼管内土砂の掘削排土を伴わない環境に優しい工法
省スペース施工が可能、周辺交通への影響Min化
→省力化・工期短縮・コスト削減

- 2004年の市場投入以来、河川護岸や道路擁壁などのインフラ整備において多数の実績
- 防災・減災分野における海岸堤防・防潮堤への適用の他、災害の早期復旧にも貢献



24時間対応な 自社保育所を拡大、 名古屋に新設置

- 出産・育児期にある社員の就労支援
- 大分、君津、八幡に次ぐ4箇所目



ESG投資のための株価指数 「FTSE4Good Index Series」、 「FTSE Blossom Japan Index」 の構成銘柄に採用

「FTSE Blossom Japan Index」は年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が、ESG投資を行うために選定する指数として採用



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ



日本製鉄

歴史ある鉄鋼各社との
統合連携拡大



世界で成長を続ける
日本発祥の鉄鋼会社

2012年10月
経営統合



2. 中期経営計画の進捗状況



エッサール・スチール債権者委員会が 当社の共同買収パートナーであるアルセロールミittalを 落札者に選定

エッサール債務返済資金： 4,200億ルピー（約6,400億円*） *1.54円/INR前提
設備投資を含む運転資金のための初期資金投入 800億ルピー（約1,200億円*）

今後、インド会社法裁判所の審査・承認、インド国内外の関係機関からの
必要な許認可を取得後、買収実行・JV設立。

エッサール社概要

インド4大鉄鋼メーカー（JSW, SAIL, TATA, Essar）の一角

公称能力： 1,000万t/年（銑鋼一貫プロセス）
売上高(単独)： 2,196億ルピー/年（2017年3月期）
従業員数： 3,988名（2017年3月31日現在）
生産品種： 熱延鋼板、冷延鋼板、
溶融亜鉛めっき鋼板、厚板、鋼管



エッサール・スチール社買収の意義

ブラウンフィールドの 鉄源一貫プロセス資産活用

既存資産・リソース(人材等)の最適活用により、
より早期にリターンを獲得

アルセロールミittalとの パートナーシップ

北米等のJVパートナーとしての
長年にわたる信頼関係と実績
倒産会社の買収再建に関するAM社の豊富な経験



新日鐵住金



ArcelorMittal

インド経済・鉄鋼業の発展と 当社グループの 中長期的企業価値向上に貢献

自国産化が進むインド市場の 一員として 中長期的に大幅な拡大が 見込まれる需要に対応

人口ボーナスを背景にした内需伸長、
インフラ投資・製造業振興等、
中長期的に大幅な成長が確実視される市場

プロセス最適化による 能力拡大・コスト改善・ 品質改善等により 企業体質強化

新規上工程投資・設備健全化・
環境対策投資を計画
鋼材生産 6.5百万 t ⇒ 8.5百万 t



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

ハズィラHazira
一貫製鉄所
(グジャラート州)



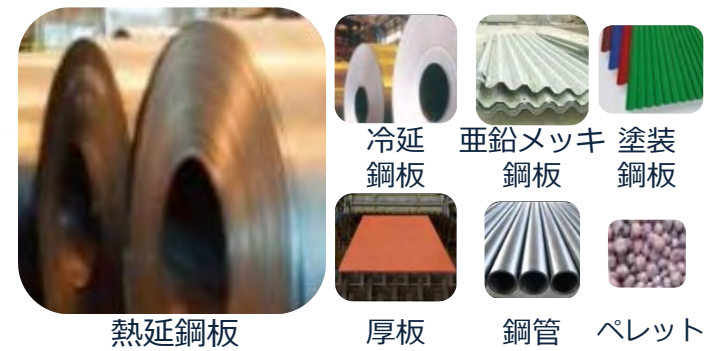
CSP
Compact Strip Production
薄スラブCC



- ★ 一貫製鉄所
- ⬠ 下工程製造拠点 海上輸送
- ▲ 選鉱プラント
- ➡ パイプライン
- ペレット工場
- ◆ サービスセンター

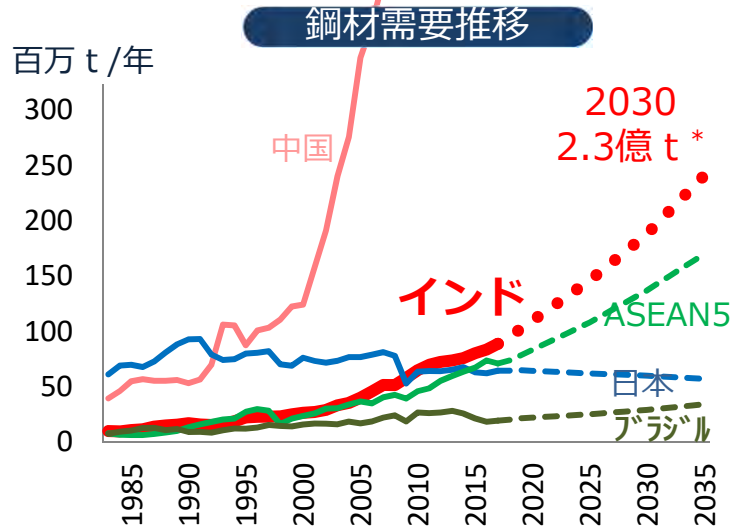


販売品種

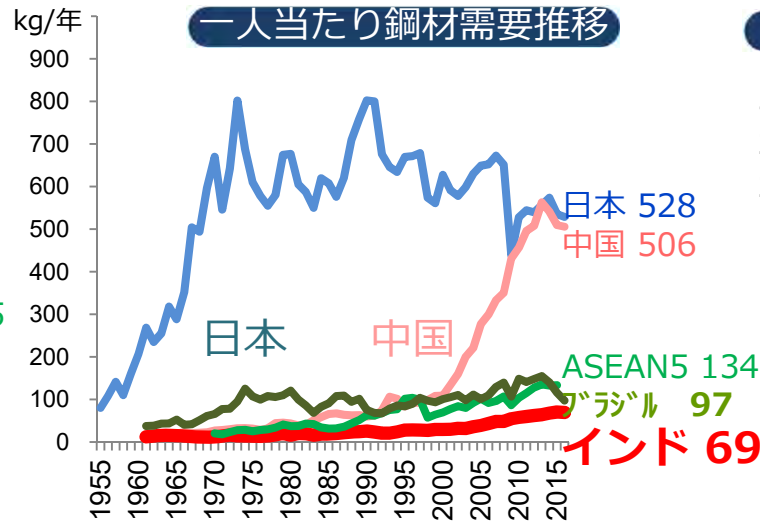


インド鉄鋼市場

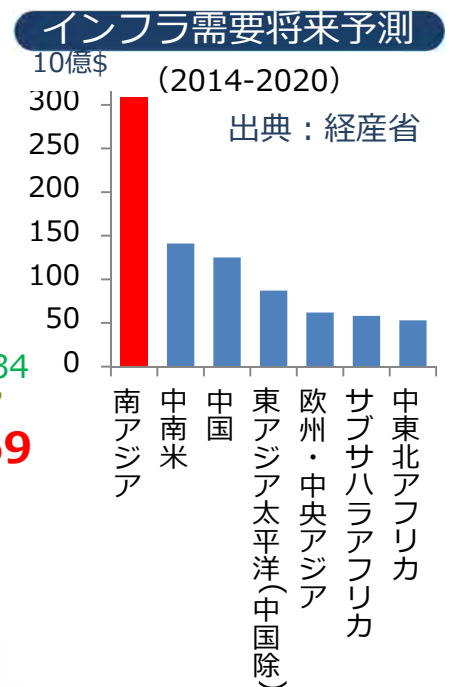
成長性：中長期的に大幅な成長が見込まれる最も有望な市場



*インド鉄鋼省National Steel Policy 2017



出典：World Steel Association



市場構造：自国産鋼材比率の高い市場

- ・「Make in India」の政府方針により、国内需要を喚起
- ・鋼材需要のうち、9割以上を国内生産で対応

国内鋼材生産105百万 t*

2017年度実績
(出典：インド鉄鋼省)

鋼材輸入 7

鋼材輸出 10

国内鋼材見掛消費103百万 t

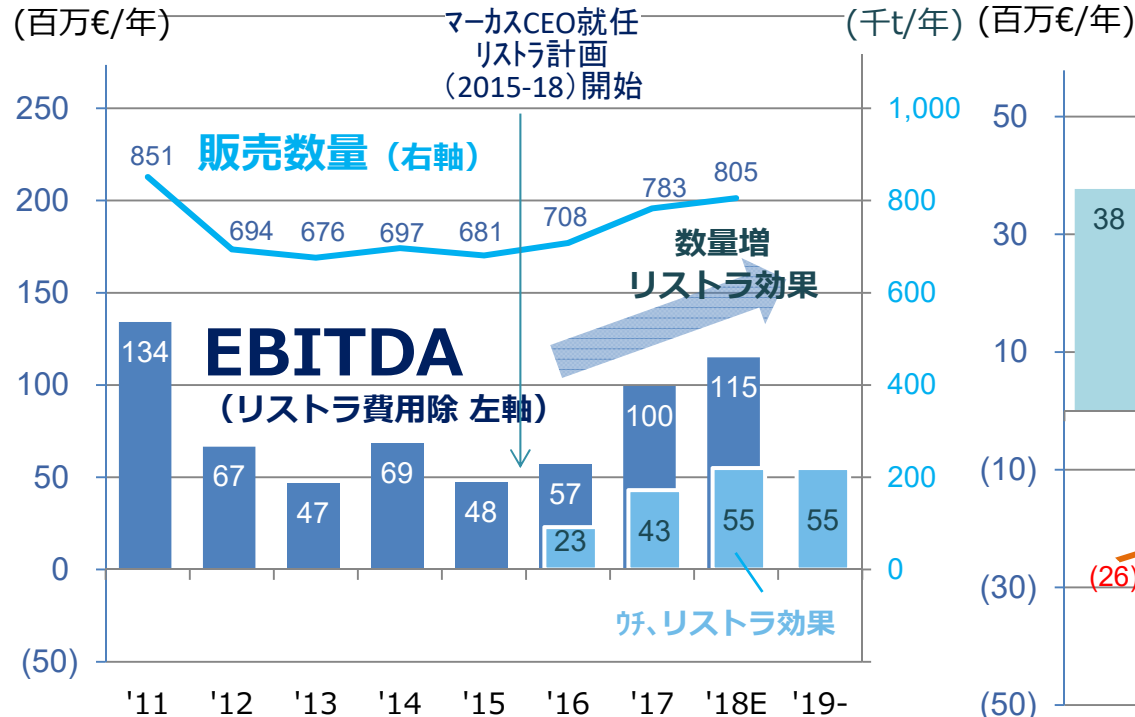
*在庫増減含

鋼材消費分布

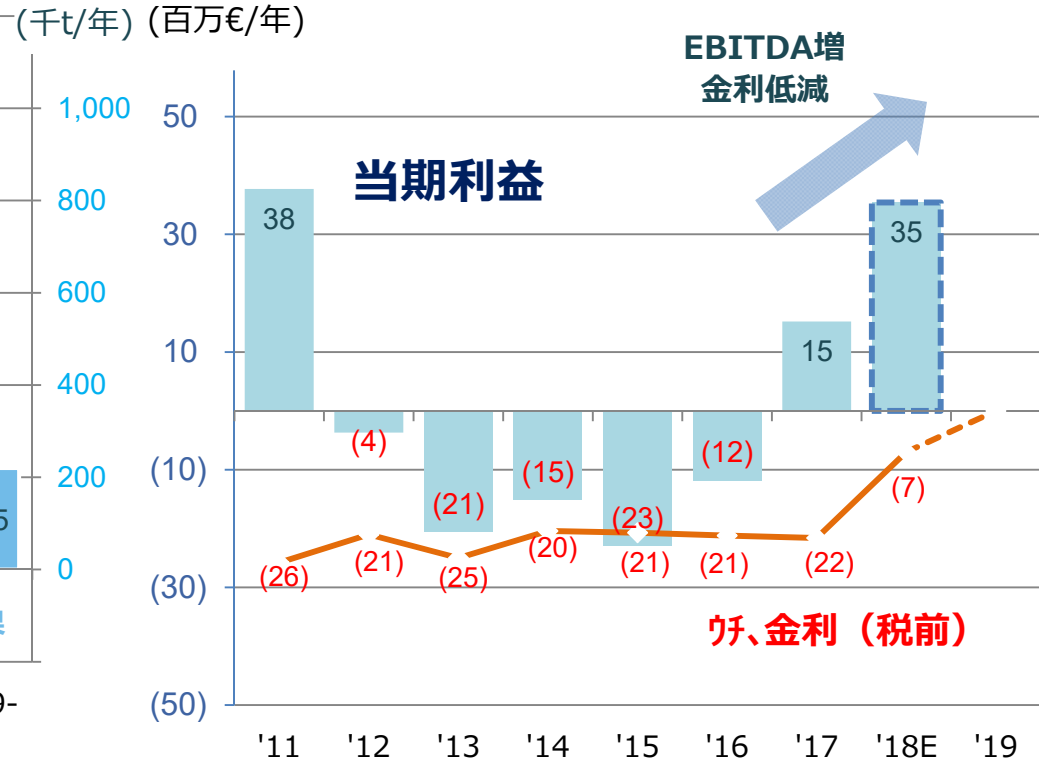


OVAKO社 業績推移

販売数量、EBITDA 長期推移



当期利益、負担金利 長期推移



リストラプログラム概要

- 生産流通拠点最適化対策
 - Forsbackaの生産・物流ユニットの停止、他拠点への集約 (2016年)
 - Turenkiの物流センター休止、Finland物流機能の新規取得設備への集約 (2016年)
 - Hoforsの製鋼・圧延・鋼管ミルのシフトダウン (2016年)

- 人員削減 (▽250名程度)
- 燃料転換、調達コスト削減等

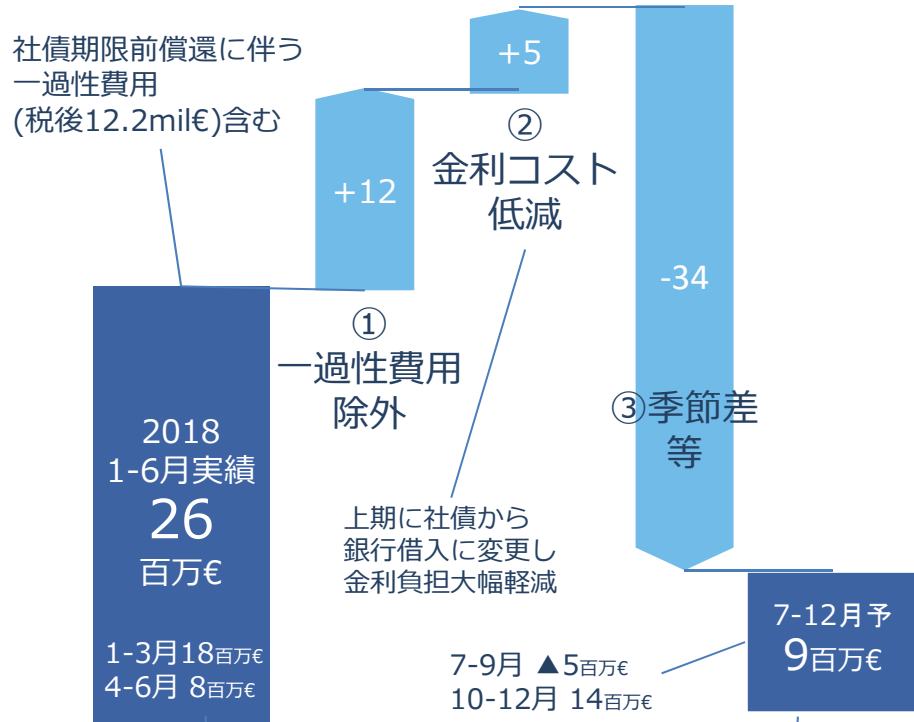
Cf. リストラ費用 (上記EBITDA外数 百万€)

'15	'16	'17	'18
▲4	▲7	▲3	▲0

注：当社PLへの連結は、OVAKO7-9月期→当社10-12月期への連結から開始。

OVAKO社 2018年度見通し

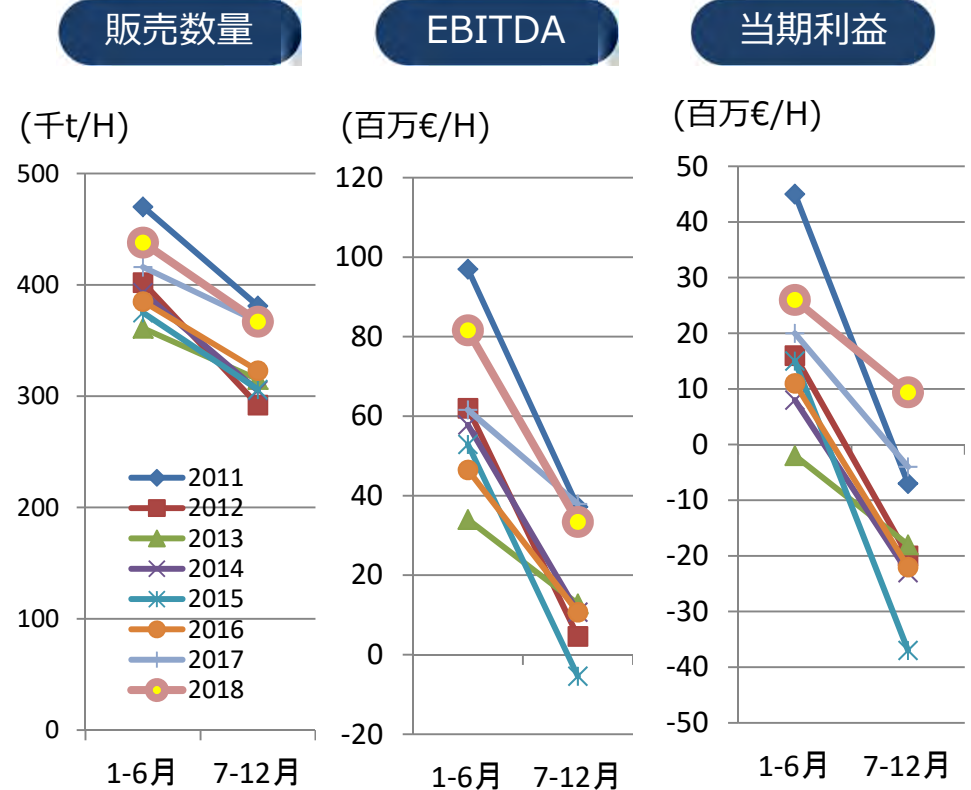
2018年度見通し当期利益



2018年度見通し当期利益 35百万€
構造ベース 52百万€ (35+12+5) ≒64億円

2019年度以降、シナジー効果発現

上期→下期 季節差 2018.7-12月は予想値



下期は定修実施等による数量減・コスト増等により季節性減益

3. 参考データ



主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY17					FY18						差異			
		1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	^{*3}	上期	^{*2}	^{*2}	17/上	18/上見	18/上	17年
									(上期 見通し)		下期 見通し	年度 見通し	→ 18/上	→ ^{*3} 18/上	→ ^{*2} 18/下見	→ ^{*2} 18年見
建設	住宅着工戸数 (万戸)	25	25	50	45	95	25	25	(48)	49	45	94	-1	+1	-4	-1
	非住宅着工面積 (万㎡)	1,390	1,405	2,795	2,536	5,331	1,338	1,358	(2,755)	2,697	2,639	5,336	-98	-58	-57	+5
	公共工事受注 ^{*1} (10億円)	1,920	2,958	4,877	5,631	10,508	1,909	2,991	(4,900)	4,900	5,860	10,760	+23	+0	+960	+252
自動車	完成車生産台数 (万台)	230	237	467	501	968	232	230	(475)	463	517	980	-5	-12	+55	+12
	完成車輸出台数 (万台)	112	119	231	248	479	120	114	(239)	234	261	495	+3	-5	+26	+16
	海外生産(8社) (万台)	474	474	948	981	1,929	488									
産業機械	大中型シヨベル(千台)	20	20	40	39	79	20	20	(42)	40	43	83	-0	-2	+3	+4
	金属工作機械 (千ト)	102	113	215	243	458	109	108	(222)	217	245	462	+2	-5	+28	+4
造船	新造船起工 (万トン)	318	291	609	597	1,206	300	300	(600)	600	610	1,210	-9	+0	+10	+4

リグカウント状況	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	直近	直近 ^比 -ク	直近 ^比 トム
米国	1,089	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,063 ('18/10)	2,031 ('08/9)	404 ('16/5)
深井戸(≥15,000ft)	249	249	395	324	326	354	205	126	222	225 ('18/10)	413 ('11/11)	98 ('16/5)
北米・露・中を除く世界	997	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	1,004 ('18/9)	1,382 ('14/7)	920 ('16/10)

出典：各種統計資料・当社推定

*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

*2 9月上旬見込み値

*3 8/2 1Q決算時公表 7月上旬見込み値

© 2018 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION All Rights Reserved.



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY17					FY18						差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q	^{*2} (上期 見通し)	上期	下期 見通し ^{*1}	年度 見通し ^{*1}	17/上 → 18/上	18/上見 → ^{*2} 18/上	18/上 → ^{*1} 18/下見	17年 → ^{*1} 18年見
全国粗鋼生産量	2,609	2,594	5,204	5,280	10,484	2,656	2,565	(5,311) <small>程度</small>	5,221			+18	-90		
国内鋼材消費	1,534	1,570	3,103	3,171	6,274	1,529	1,569	(3,114)	3,097	3,211	6,308	-6	-17	+113	+34
製造業比率 (%)	63.9	63.8	63.8	63.9	63.9	64.7	64.0	(64.2)	64.4	63.8	64.1	+0.6	+0.2	-0.6	+0.2
普通鋼鋼材消費	1,216	1,241	2,457	2,518	4,975	1,206	1,236	(2,458)	2,443	2,556	4,998	-14	-15	+113	+24
建設	533	547	1,079	1,099	2,178	518	542	(1,070)	1,060	1,117	2,177	-20	-10	+57	-1
製造業	683	695	1,378	1,419	2,797	688	695	(1,388)	1,383	1,439	2,822	+5	-5	+56	+25
㊦、造船	104	103	207	201	408	101	101	(202)	202	207	409	-5	+0	+5	+1
㊦、自動車	271	279	550	575	1,125	275	280	(558)	555	586	1,141	+4	-3	+31	+16
㊦、産業機械	122	125	247	253	499	126	126	(254)	252	253	505	+6	-2	+0	+6
㊦、電気機械	74	77	151	159	310	76	78	(156)	154	159	314	+4	-2	+5	+4
特殊鋼鋼材消費	318	328	646	653	1,300	322	332	(656)	655	655	1,310	+8	-1	+1	+10
鋼材輸入	172	165	337	318	655										
鋼材輸出	936	926	1,862	1,890	3,752										

出典：各種統計資料・当社推定

*1 9月上旬見込み値

*2 8/2 1Q決算時公表 7月上旬見込み値



新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

世界の経済成長率推移

<2018年10月IMF改定値>

[] 内の数値=前回 (2018年7月) IMF公表値

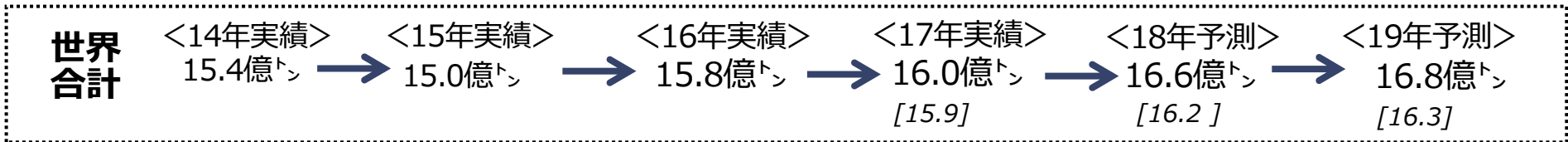
	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18 見通し	CY19 見通し	CY23 見通し
世界 合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.8	[3.9] 3.7	[3.9] 3.7	3.6
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	2.3	[2.4] 2.4	[2.2] 2.1	1.5
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.5	2.3	[2.9] 2.9	[2.7] 2.5	1.4
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	0.9	2.0	1.8	2.3	[2.2] 2.0	[1.9] 1.9	1.4
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	0.9	1.7	[1.0] 1.1	[0.9] 0.9	0.5
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.4	4.7	[4.9] 4.7	[5.1] 4.7	4.8
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.9	[6.6] 6.6	[6.4] 6.2	5.6
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	6.7	[7.3] 7.3	[7.5] 7.4	7.7
中印除くアジア	/	/	6.8	5.1	6.3	5.2	4.9	5.1	5.1	5.5	/ 5.5	/ 5.4	5.5
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.7	-2.8	-0.2	1.5	[1.7] 1.7	[1.5] 1.8	1.2
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	-3.8	-3.5	1.0	[1.8] 1.4	[2.5] 2.4	2.2

出典：IMF



世界の鉄鋼需要推移（鋼材見掛消費） <2018年10月WSA改訂値>

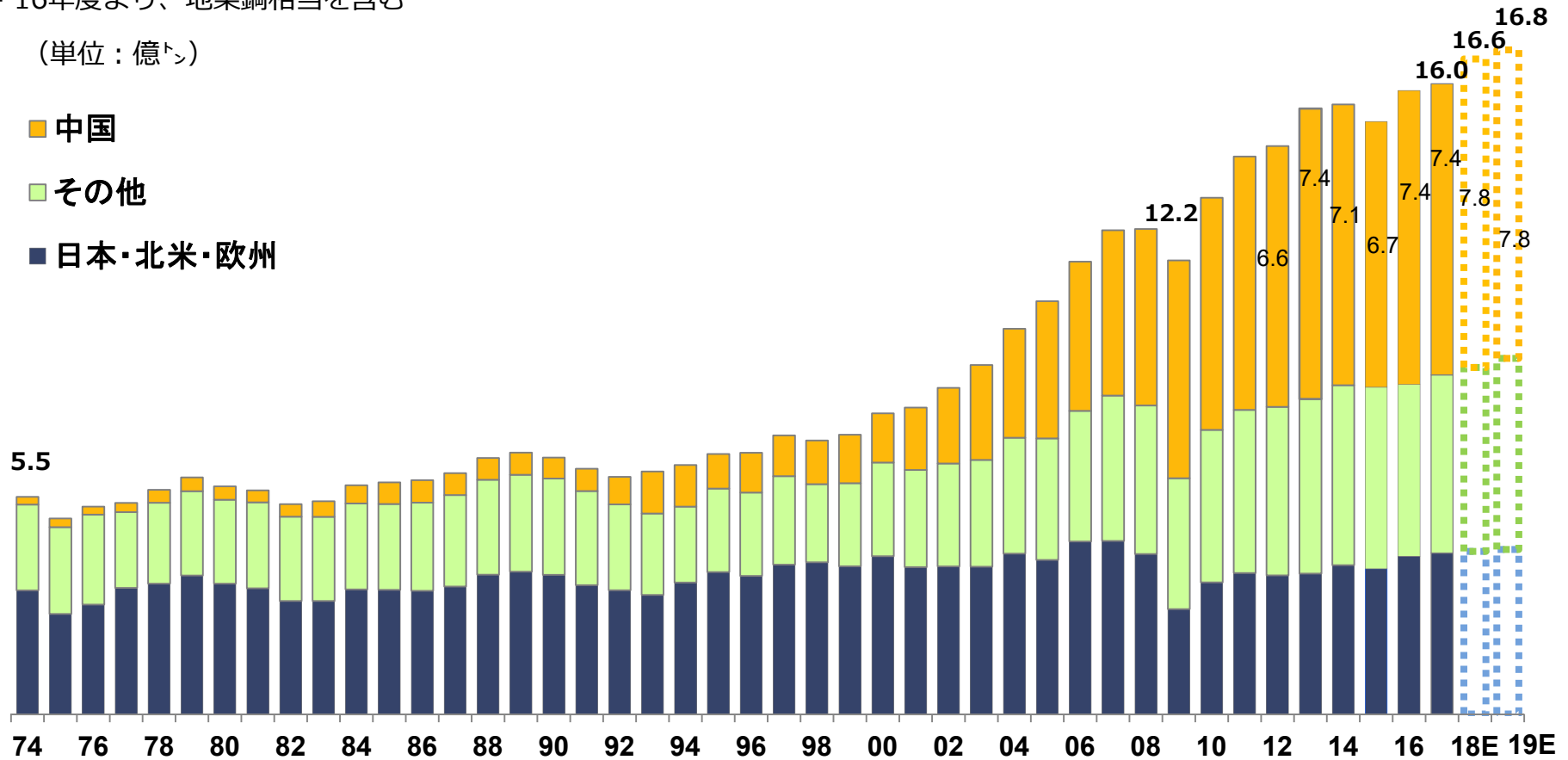
[] 内の数値=前回（2018年4月）WSA公表値



*16年度より、地条鋼相当を含む

(単位：億ト)

- 中国
- その他
- 日本・北米・欧州



出典：World Steel Association



世界月別粗鋼生産量

(百万ト)	CY17 [A]	CY18						CY17 年率換算 [C] (B*12/9)	差異 (A → C)
		1-6	7	8	9	7-9	1-9 [B]		
世界 計* [前年同期比]	1,673.1 [5.4%]	881.7 [5.1%]	154.1 [5.5%]	151.3 [2.3%]	151.7 [4.4%]	457.1 [4.1%]	1,347.0 [5.4%]	1,796.0	+122.9 [7.3%]
日本 [前年同期比]	104.7 [-0.1%]	53.0 [1.2%]	8.4 [-2.0%]	8.8 [0.9%]	8.4 [-2.4%]	25.6 [-1.1%]	78.6 [0.4%]	104.8	+0.2 [0.2%]
韓国 [前年同期比]	71.0 [3.6%]	36.1 [3.6%]	6.2 [0.0%]	6.1 [0.1%]	5.9 [-3.4%]	18.1 [-1.1%]	54.2 [2.0%]	72.2	+1.2 [1.7%]
米国	81.6	42.1	7.4	7.5	7.3	22.1	64.2	85.6	+3.9
EU28	168.4	87.4	14.2	12.5	13.9	40.6	128.0	170.7	+2.3
ロシア	71.5	36.0	6.3	6.1	5.9	18.3	54.3	72.4	+0.9
ブラジル	34.4	17.2	3.0	2.8	3.0	8.9	26.1	34.8	+0.4
インド	101.5	53.5	8.8	8.8	8.5	26.1	79.7	106.2	+4.8
中国 [前年同期比]	831.7 [5.7%]	448.8 [6.3%]	81.2 [7.2%]	80.3 [2.7%]	80.8 [7.5%]	242.4 [5.8%]	699.4 [7.4%]	932.6	+100.8 [12.1%]

出典 : World Steel Association * 世界64カ国の合計値

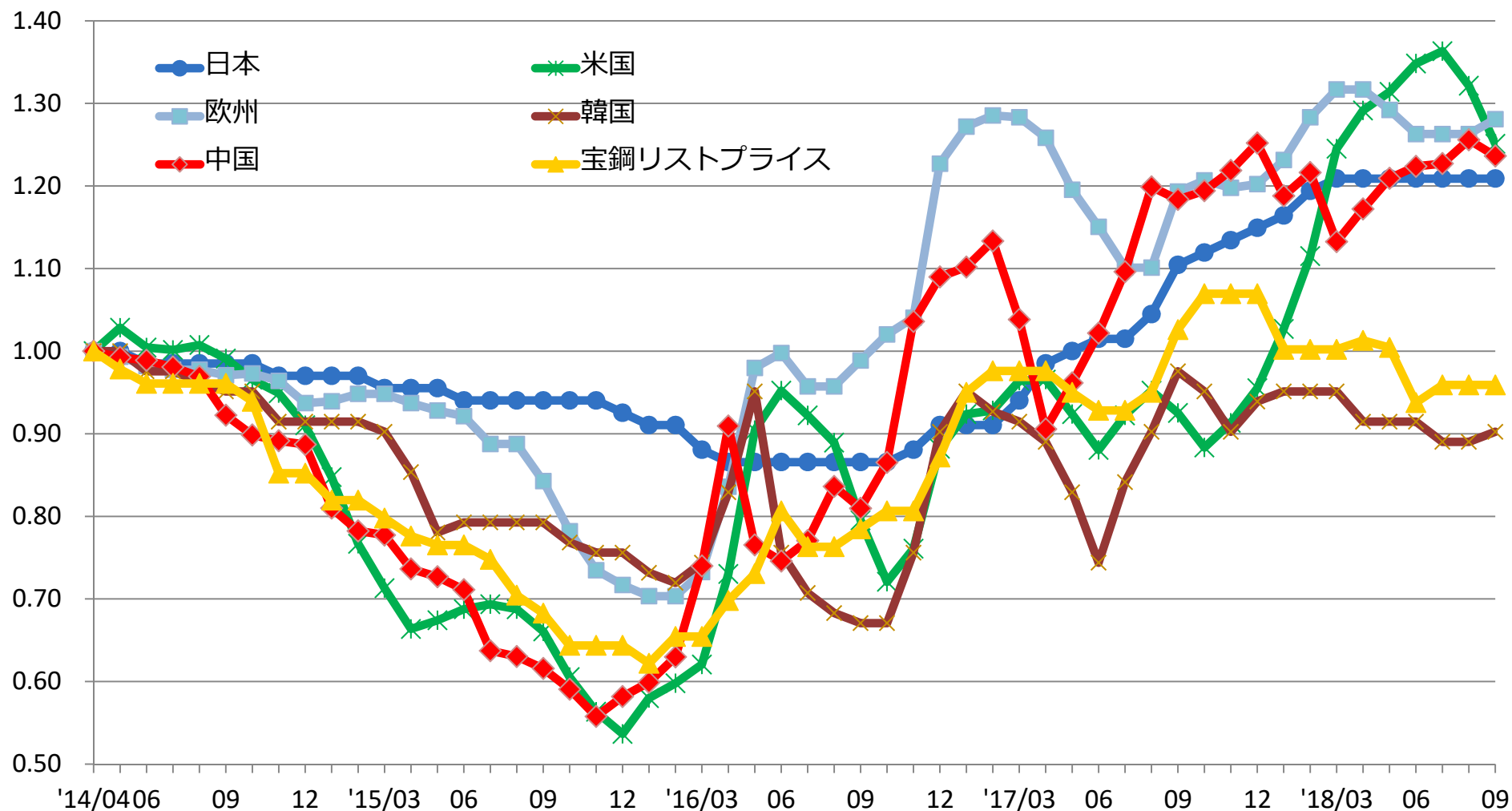


新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

世界各国ホットコイル市況推移

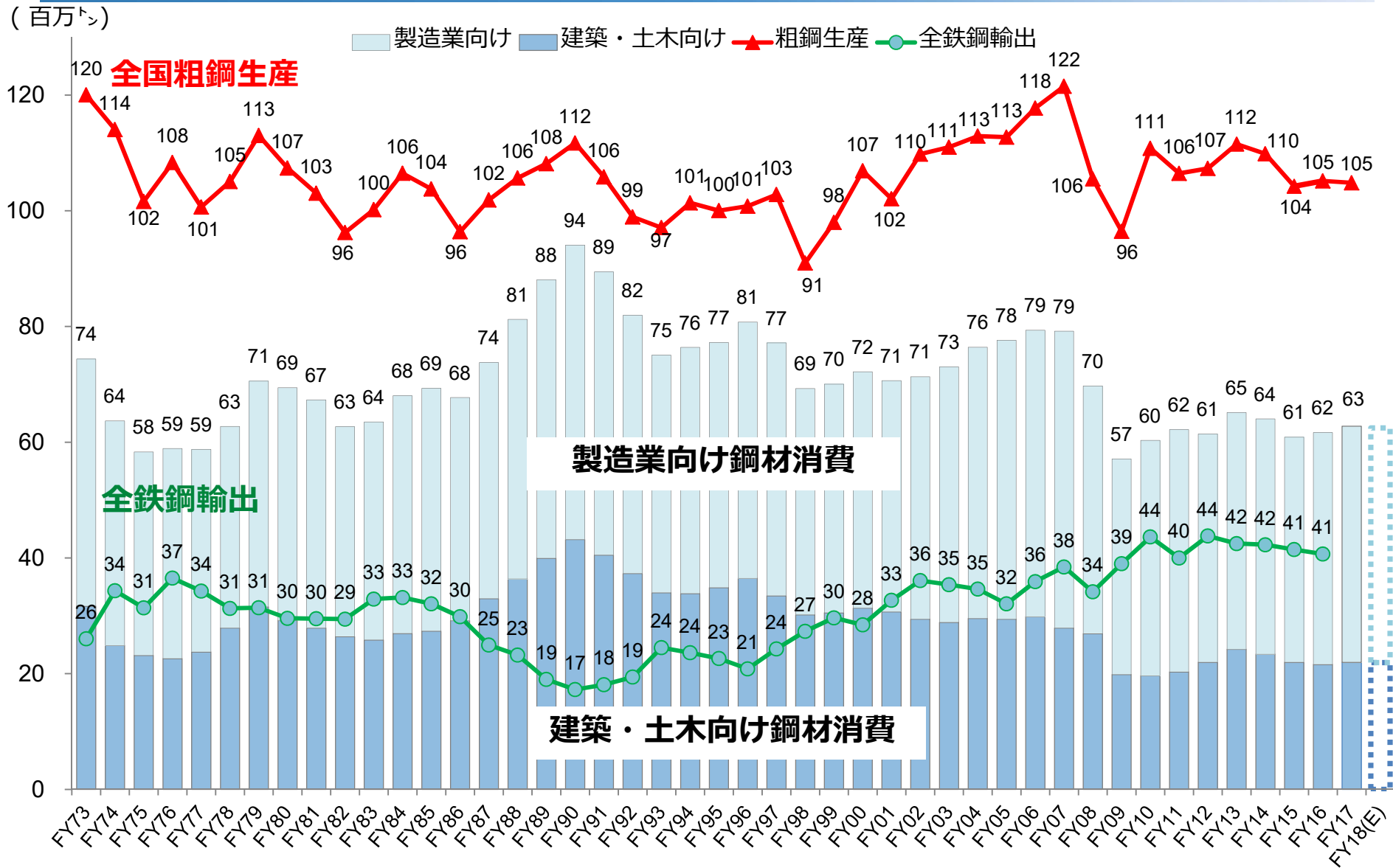
(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



出典：日本鉄鋼連盟等データより当社作成



国内鋼材消費推移



出典：各種統計資料・当社推定

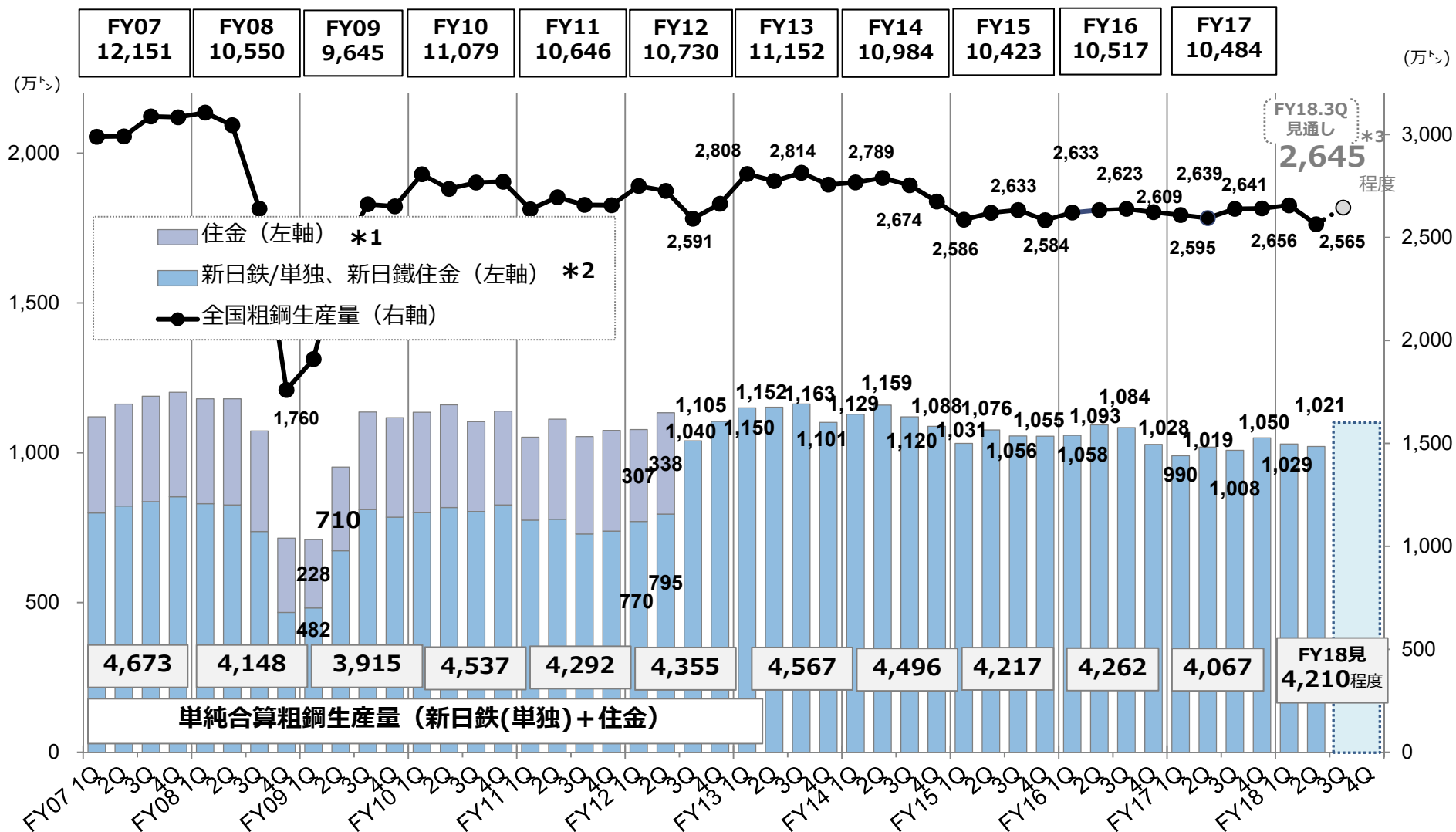


新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量

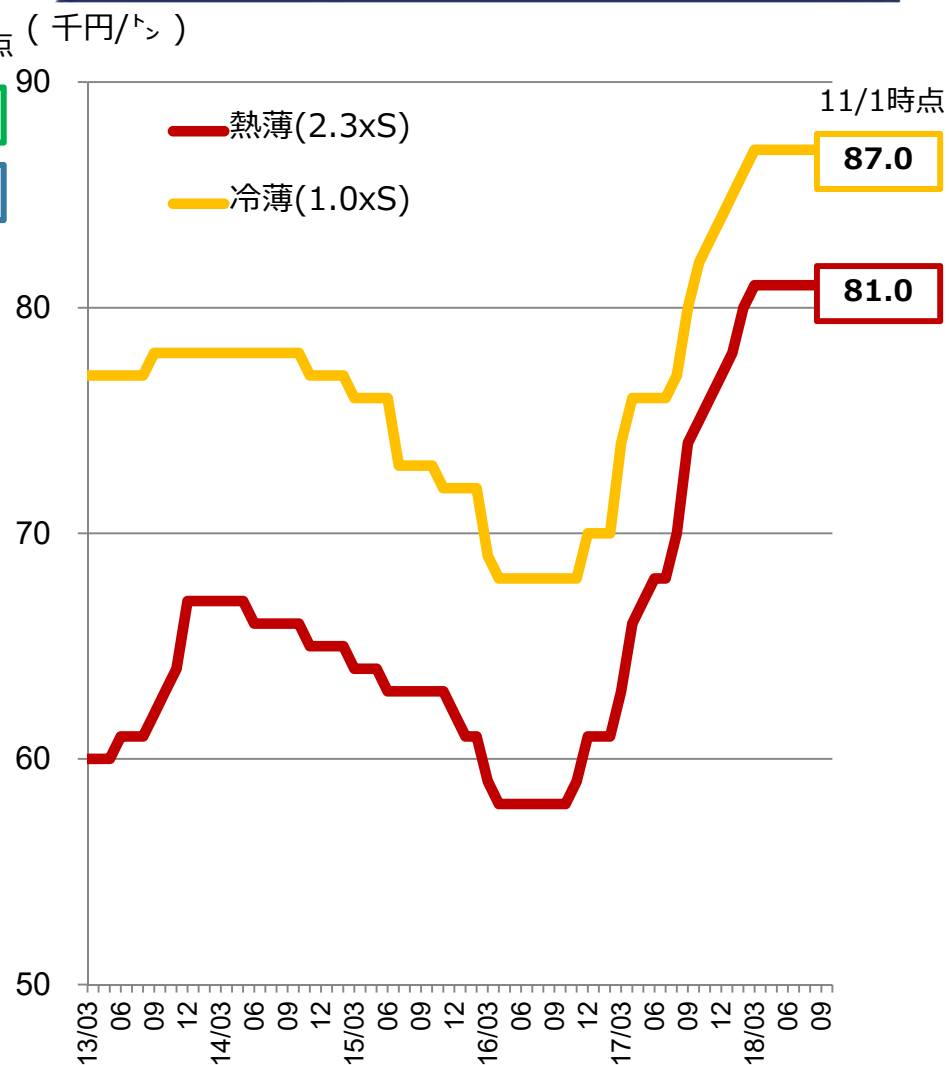
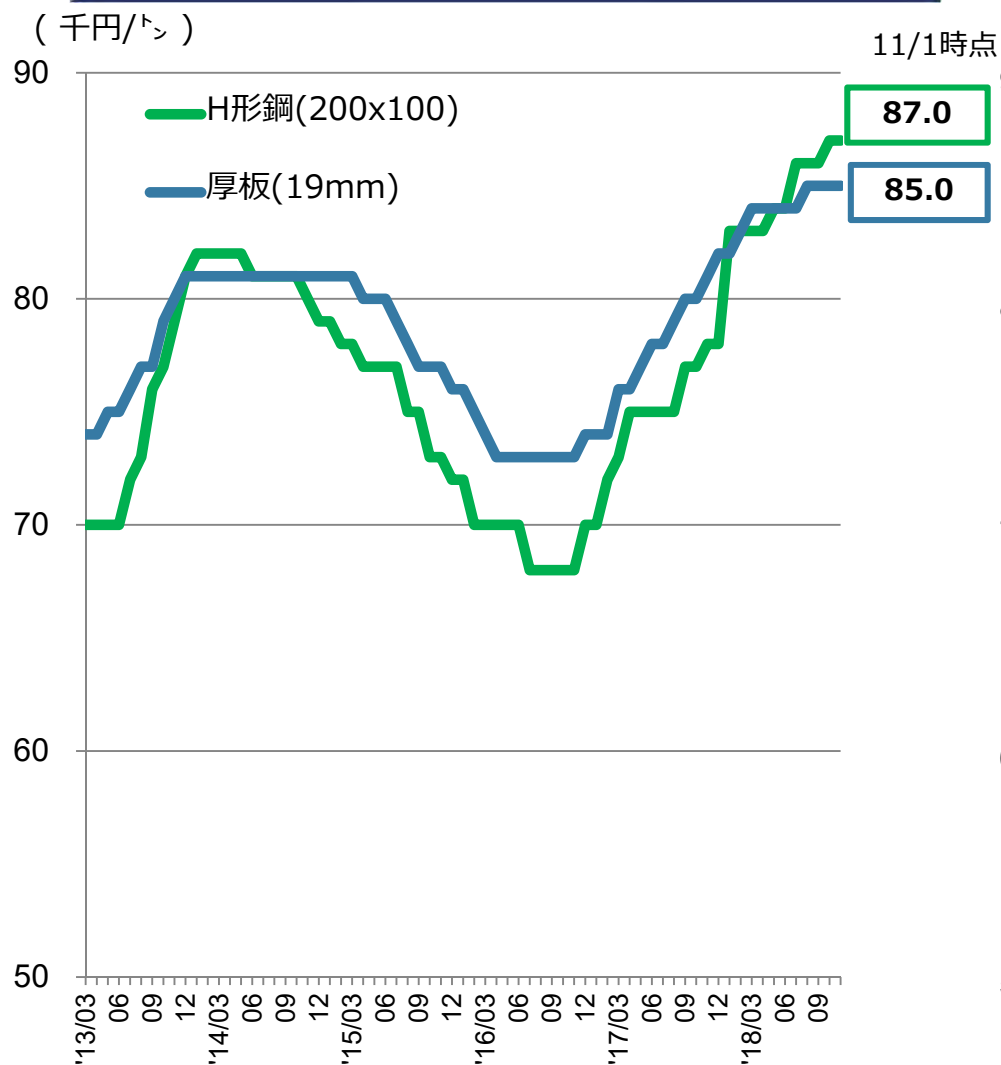


*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み
 *2 新日鉄住金：日鉄住金 鋼鉄和歌山含み(~FY2017)
 *3 経済産業省発表 FY18.3Q鋼材需要見通し

国内鋼材市況 (店頭価格)

厚板・H形鋼

熱延・冷延



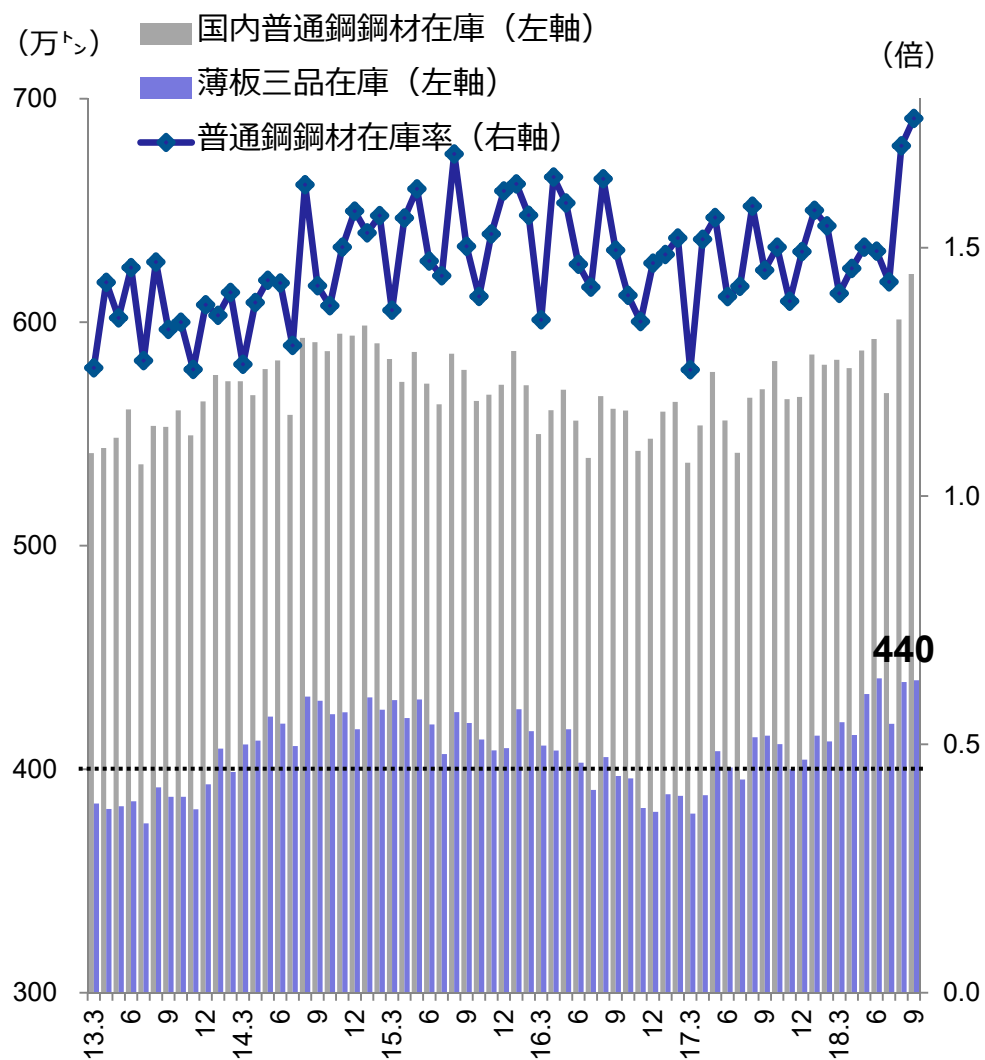
出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲相場価格



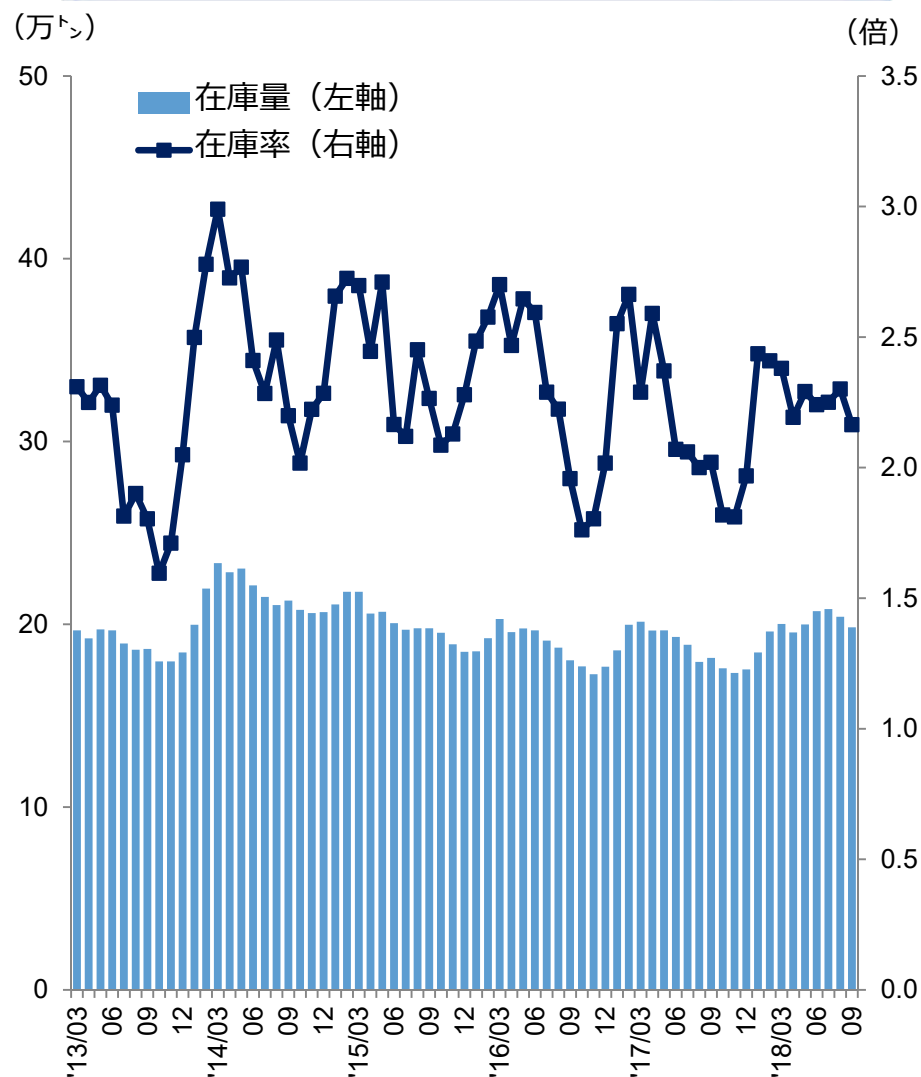
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

普通鋼鋼材・薄板三品在庫



ときわ会 (H形鋼) 在庫



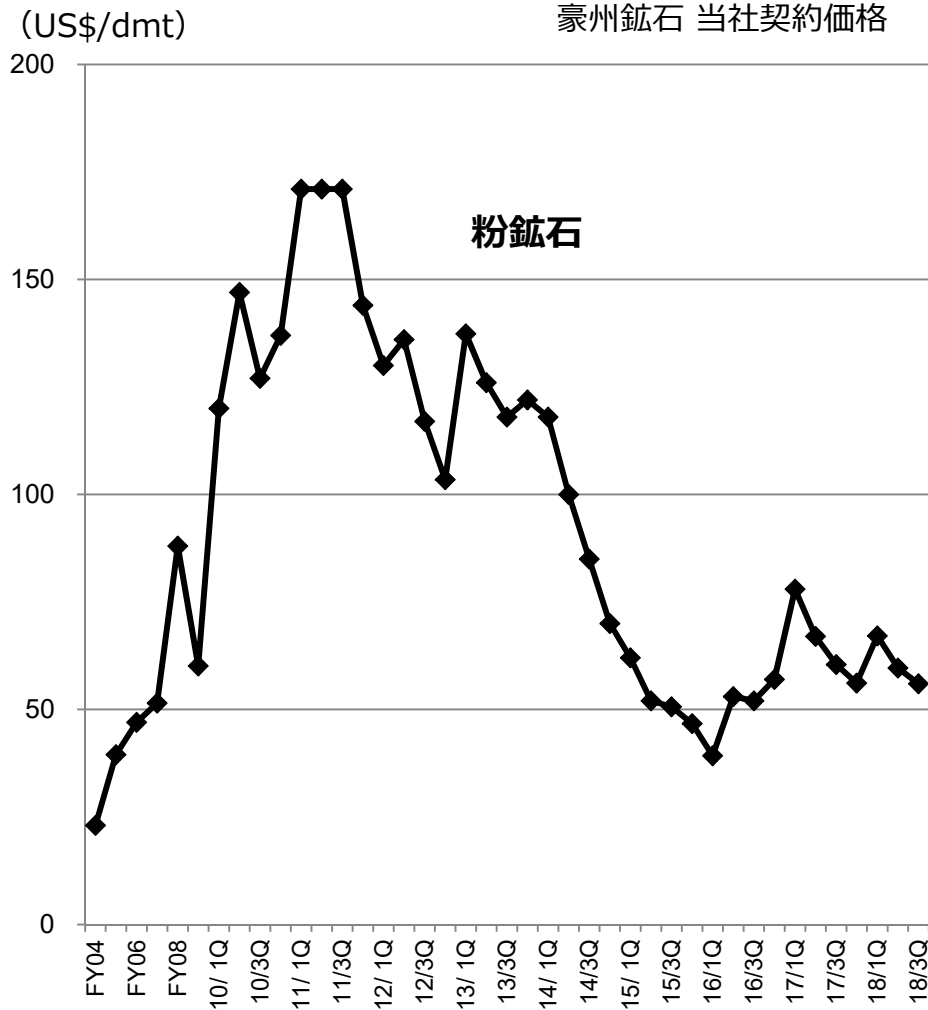
出典：日本鉄鋼連盟



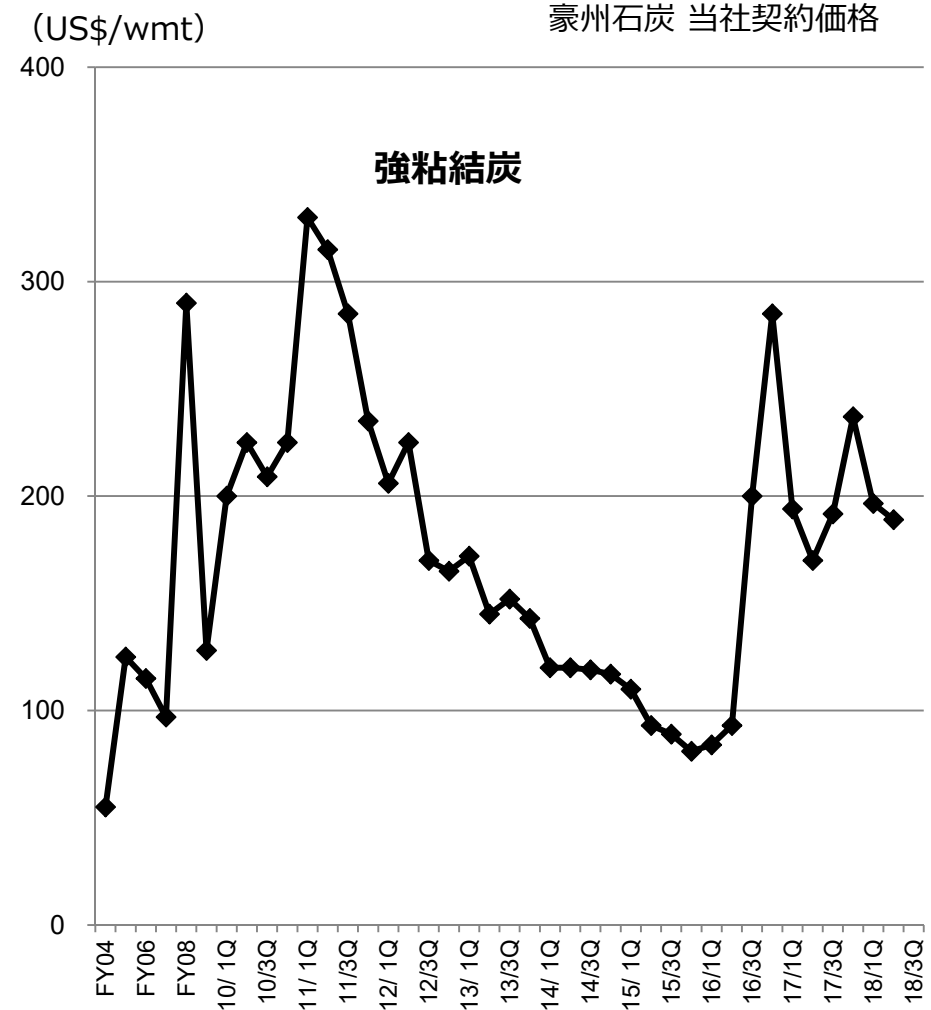
新日鐵住金

2019年4月 日本製鉄へ

鉄鉱石

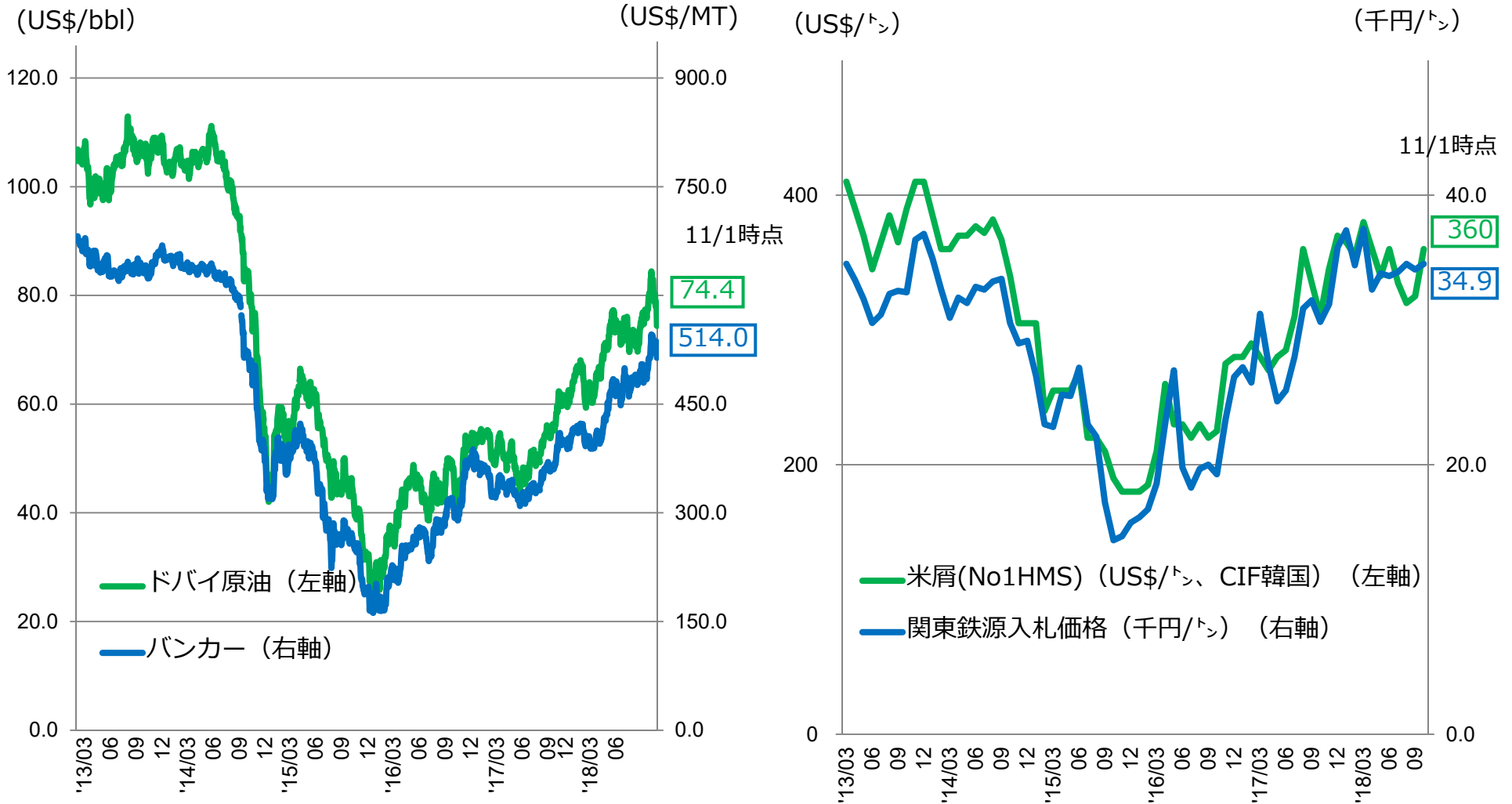


原料炭



原油

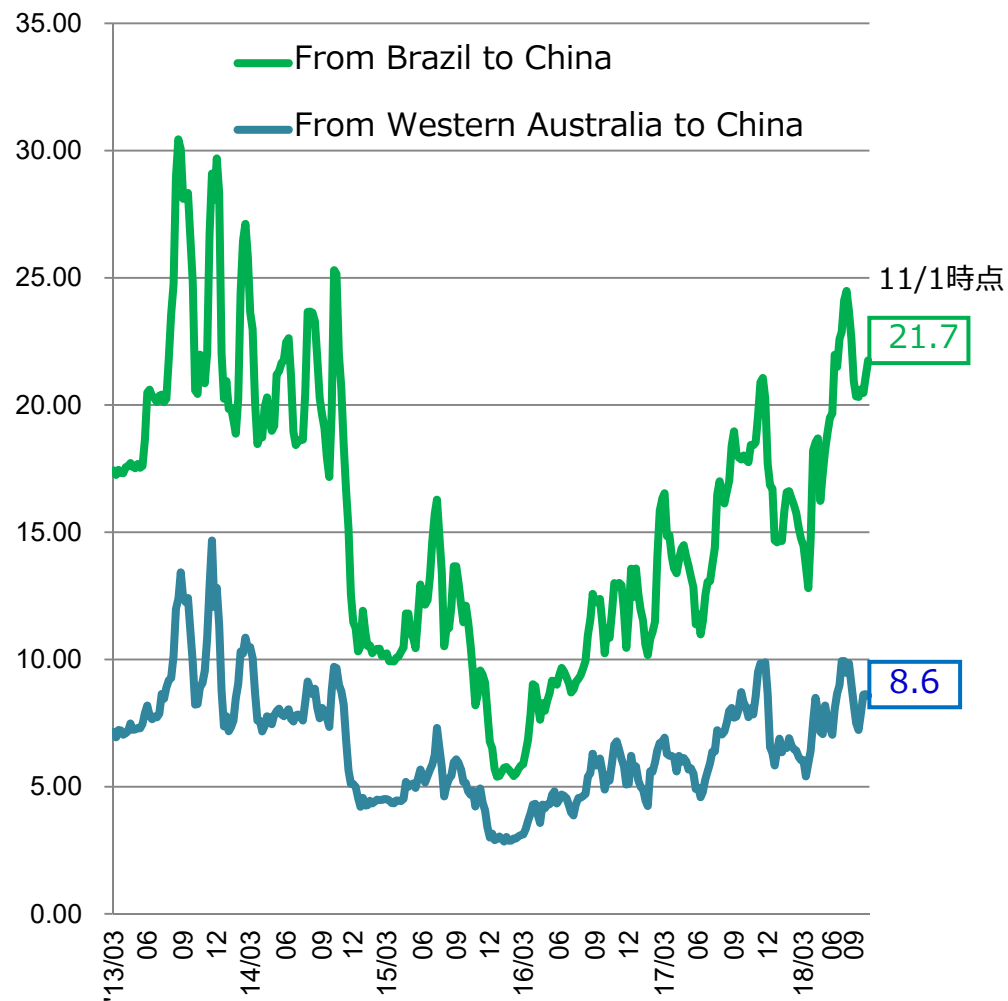
スクラップ



原料市況 <フレート・型鉄>

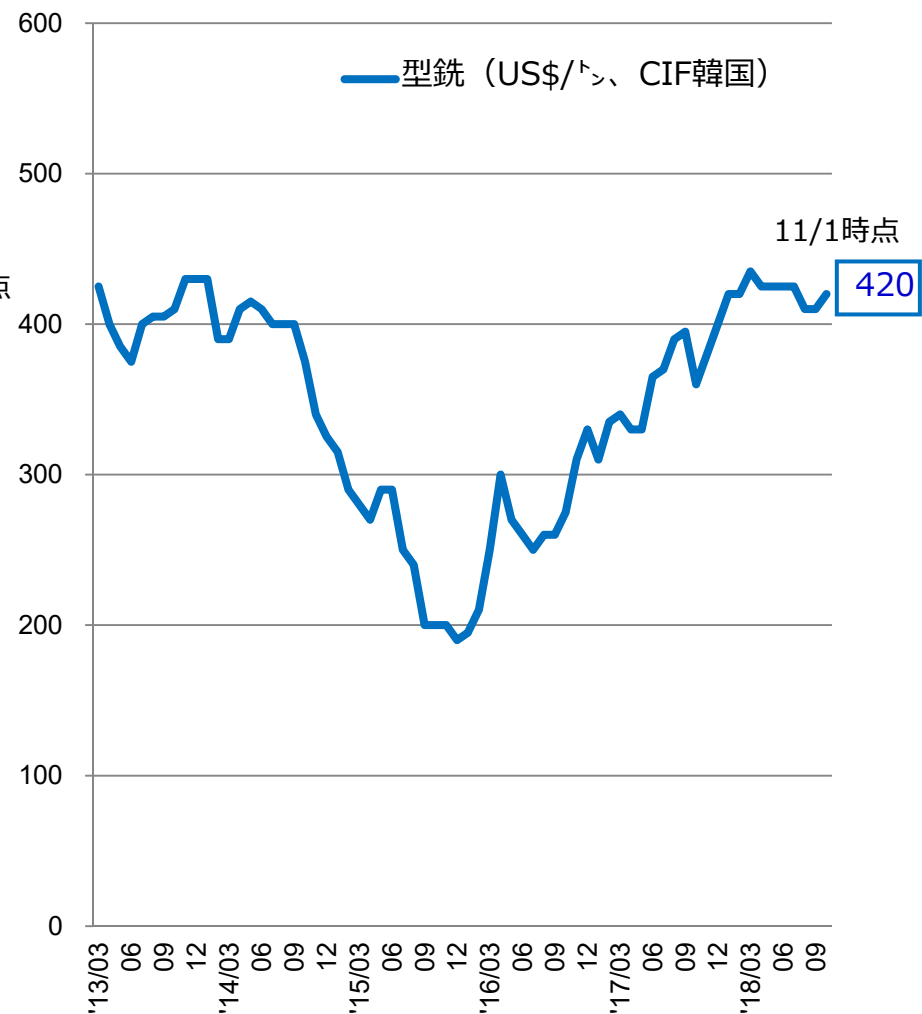
フレート

(US\$/WMT,ケープサイズ 180千噸船型)

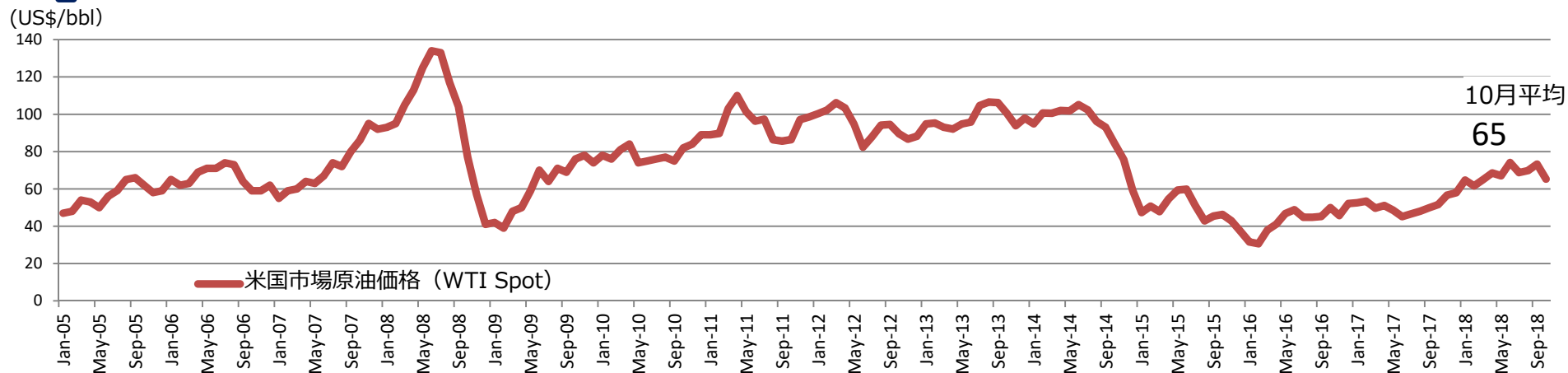


型鉄

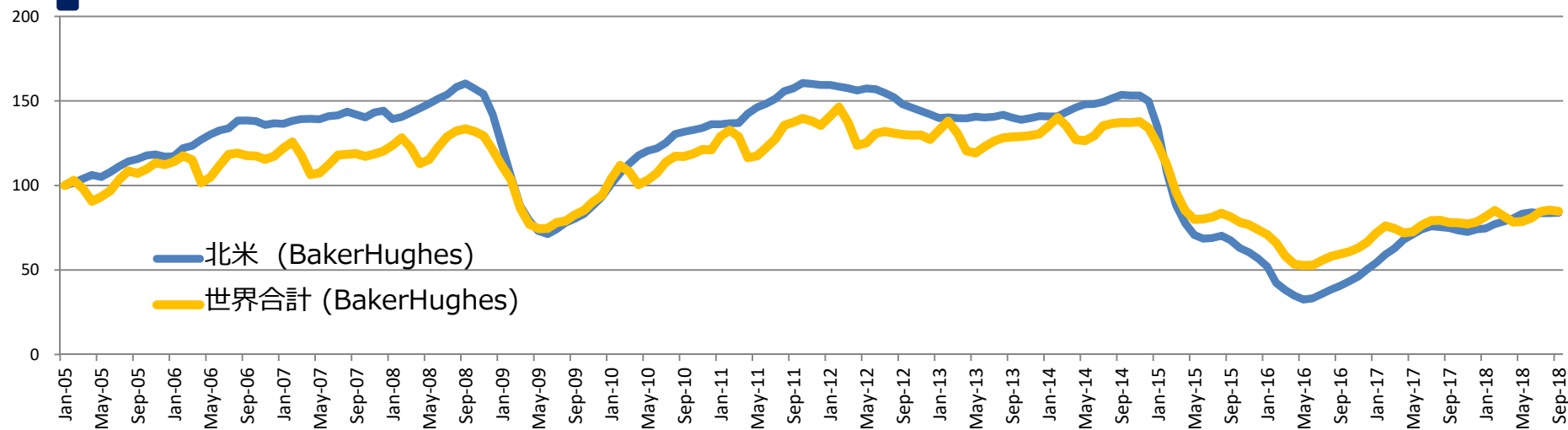
(US\$/T,CIF 韓国)



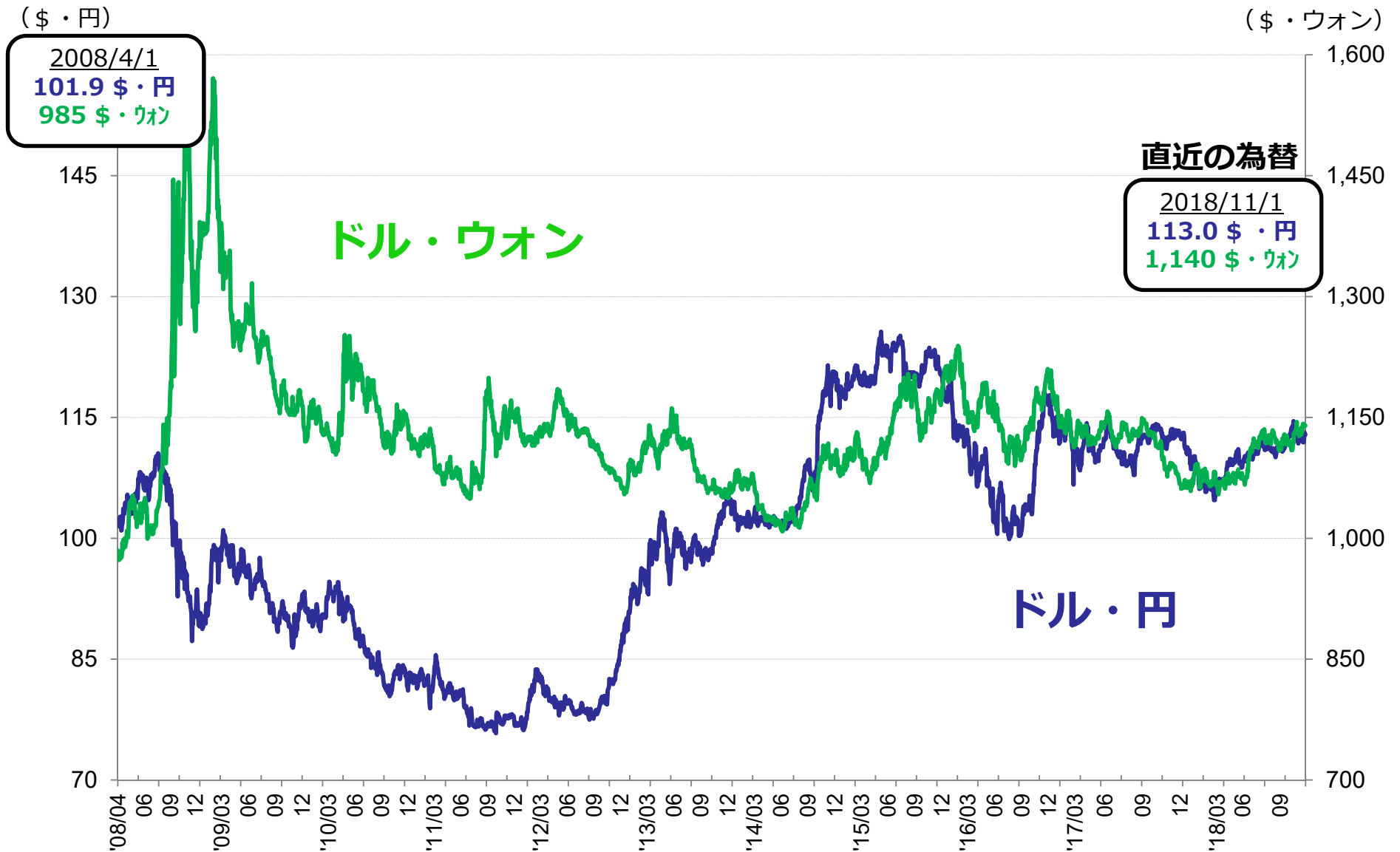
原油価格



リグカウント (2005年1月=100)



為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)



(参考)長期貯蔵品会計処理変更(固定資産化)影響モデルイメージ

前提:4年で使い切り 法定耐用年数=4年

～2017年度

(B/S) 棚卸資産に計上

(PL) 減耗に応じて材料費として費用化

(CF) 減耗相当分を購入補充

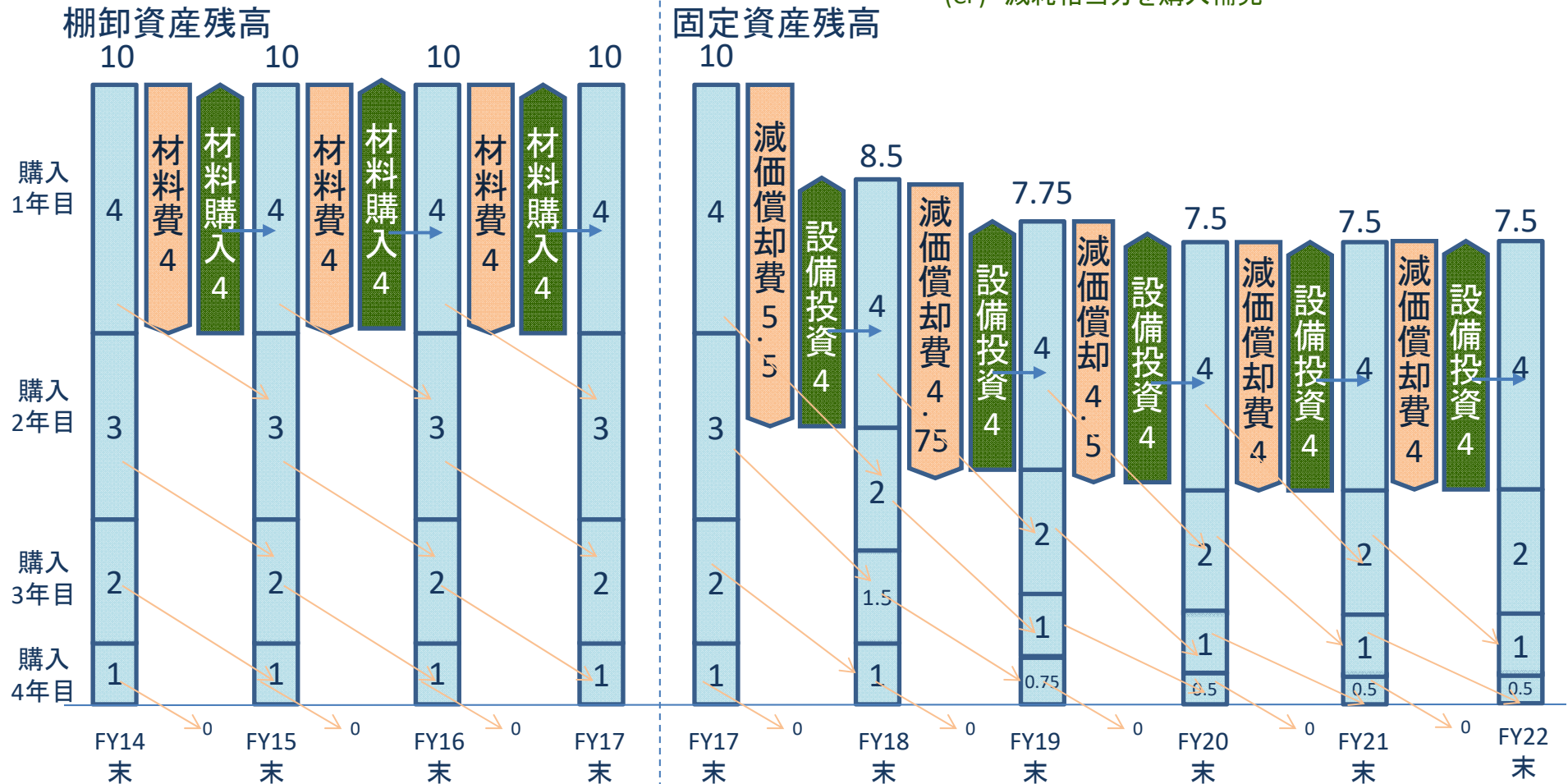
固定資産化

2018年度～

(B/S) 固定資産に計上

(PL) 定率法で償却費として費用化
償却率50%(新定率法 耐用年数4年)

(CF) 減耗相当分を購入補充



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

